

令和4年度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 53-2 号  
令和 5 年 8 月 24 日

いちき串木野市長 中屋 謙治 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

令和 4 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

# 目 次

令和4年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	2
(2) 決算収支の推移	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
(1) 総括	4
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
3 特別会計決算状況	42
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 地方卸売市場事業特別会計	47
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	51
4 財産に関する調書	53
令和4年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	55
第1 審査の対象	55
第2 審査の期間	55
第3 審査の方法	55
第4 審査の結果	55
第5 各基金別の運用状況	55
むすび	58
資料(付表 第1表～付表 第14表)	63

# 令和4年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 いちき串木野市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 いちき串木野市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月24日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度の決算審査にあたっては、市長から送付された令和4年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

# 1 決算の総括

## (1) 決算の収支状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。  
(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引(残)額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	18,203,171,419	17,477,346,548	725,824,871	63,225,000	662,599,871	
特 別 会 計	8,415,493,738	8,172,961,083	242,532,655	0	242,532,655	
内 訳	国民健康保険	4,104,500,941	4,050,494,749	54,006,192	0	54,006,192
	地方卸売市場事業	139,719	139,719	0	0	0
	介護保険	3,801,930,354	3,614,258,391	187,671,963	0	187,671,963
	後期高齢者医療	508,922,724	508,068,224	854,500	0	854,500
合 計	26,618,665,157	25,650,307,631	968,357,526	63,225,000	905,132,526	

一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額26,618,665,157円、歳出総額25,650,307,631円で、歳入歳出差引額は968,357,526円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源63,225,000円を差し引くと、実質収支額は905,132,526円となる。

これを会計別にみると、実質収支額0円となった地方卸売市場事業特別会計を除き、一般会計及びその他の特別会計について、いずれも実質収支は黒字となっている。

## (2) 決算収支の推移

一般会計・特別会計の決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出			
	令和4年度	令和3年度	比 較		令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
一般会計	18,203,171,419	18,828,332,664	△ 625,161,245	△ 3.3	17,477,346,548	18,001,657,213	△ 524,310,665	△ 2.9
特別会計	8,415,493,738	8,405,306,140	10,187,598	0.1	8,172,961,083	8,120,752,472	52,208,611	0.6
合 計	26,618,665,157	27,233,638,804	△ 614,973,647	△ 2.3	25,650,307,631	26,122,409,685	△ 472,102,054	△ 1.8

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度と比較すると、歳入は614,973,647円(2.3%)、歳出は472,102,054円(1.8%)、それぞれ減少している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で625,161,245円(3.3%)減少し、特別会計で10,187,598円(0.1%)増加している。歳出においては、一般会計で524,310,665円(2.9%)減少し、特別会計で52,208,611円(0.6%)増加している。

一般会計の収支が減少している主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等により扶助費等の義務的経費が582,504,126円(6.4%)減少したこと等によるものである。また、特別会計の収支が増加している要因としては、介護保険特別会計において、国庫支出金等の返還金による諸支出金等の増によるものである。

### (3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (歳入)

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減 (C)-(A)	収入比率		
							対予算 現 額 (C)/(A)	対調 定 額 (C)/(B)	
一 般 会 計	18,912,208,000	18,283,177,213	18,203,171,419	4,443,537	75,562,257	△ 709,036,581	96.3	99.6	
特 別 会 計	国民健康保険	4,206,287,000	4,152,100,811	4,104,500,941	4,580,480	43,019,390	△ 101,786,059	97.6	98.9
	地方卸売市場事業	244,000	139,719	139,719	0	0	△ 104,281	57.3	100.0
	介護保険	3,828,103,000	3,808,356,547	3,801,930,354	2,315,254	4,110,939	△ 26,172,646	99.3	99.8
	後期高齢者医療	521,906,000	508,717,324	508,922,724	0	△ 205,400	△ 12,983,276	97.5	100.0
	計	8,556,540,000	8,469,314,401	8,415,493,738	6,895,734	46,924,929	△ 141,046,262	98.4	99.4
合 計	27,468,748,000	26,752,491,614	26,618,665,157	11,339,271	122,487,186	△ 850,082,843	96.9	99.5	

#### (歳出)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	18,912,208,000	17,477,346,548	165,461,000	1,269,400,452	92.4	
特 別 会 計	国民健康保険	4,206,287,000	4,050,494,749	0	155,792,251	96.3
	地方卸売市場事業	244,000	139,719	0	104,281	57.3
	介護保険	3,828,103,000	3,614,258,391	0	213,844,609	94.4
	後期高齢者医療	521,906,000	508,068,224	0	13,837,776	97.3
	計	8,556,540,000	8,172,961,083	0	383,578,917	95.5
合 計	27,468,748,000	25,650,307,631	165,461,000	1,652,979,369	93.4	

## 2 一般会計決算状況

### (1) 総括

#### 1) 決算の総括

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合		
						対歳入	対歳出	
令和4年度	18,912,208,000	18,203,171,419	17,477,346,548	63,225,000	662,599,871	96.3	92.4	
令和3年度	19,909,807,000	18,828,332,664	18,001,657,213	40,246,000	786,429,451	94.6	90.4	
比較	増減額	△ 997,599,000	△ 625,161,245	△ 524,310,665	22,979,000	△ 123,829,580		
	増減率	△ 5.0	△ 3.3	△ 2.9	57.1	△ 15.7		

当初予算額16,432,000,000円に補正予算額1,926,428,000円を追加し、予算繰越額553,780,000円を加え、予算現額は18,912,208,000円となっている。

これに対する歳入総額は18,203,171,419円、収入率は96.3%で、歳出総額は17,477,346,548円、執行率は92.4%であり、歳入歳出差引額725,824,871円から翌年度へ繰り越すべき財源63,225,000円を差し引いた実質収支額は662,599,871円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は625,161,245円(3.3%)、歳出は524,310,665円(2.9%)それぞれ減少している。

#### 2) 財政の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		収入済額	対30年度増減	指数	支出済額	対30年度増減	指数	
30	18,076,398,000	17,590,382,709	-	100	17,167,703,207	-	100	422,679,502
元	19,294,062,000	18,692,991,379	1,102,608,670	106	18,199,793,674	1,032,090,467	106	493,197,705
2	23,385,525,000	21,739,958,575	4,149,575,866	124	20,994,108,908	3,826,405,701	122	745,849,667
3	19,909,807,000	18,828,332,664	1,237,949,955	107	18,001,657,213	833,954,006	105	826,675,451
4	18,912,208,000	18,203,171,419	612,788,710	103	17,477,346,548	309,643,341	102	725,824,871

平成30年度歳入歳出決算額を100として比較した場合の本年度の指数は、歳入で3ポイント、歳出で2ポイントそれぞれ増加している。

#### 3) 歳入決算額の状況

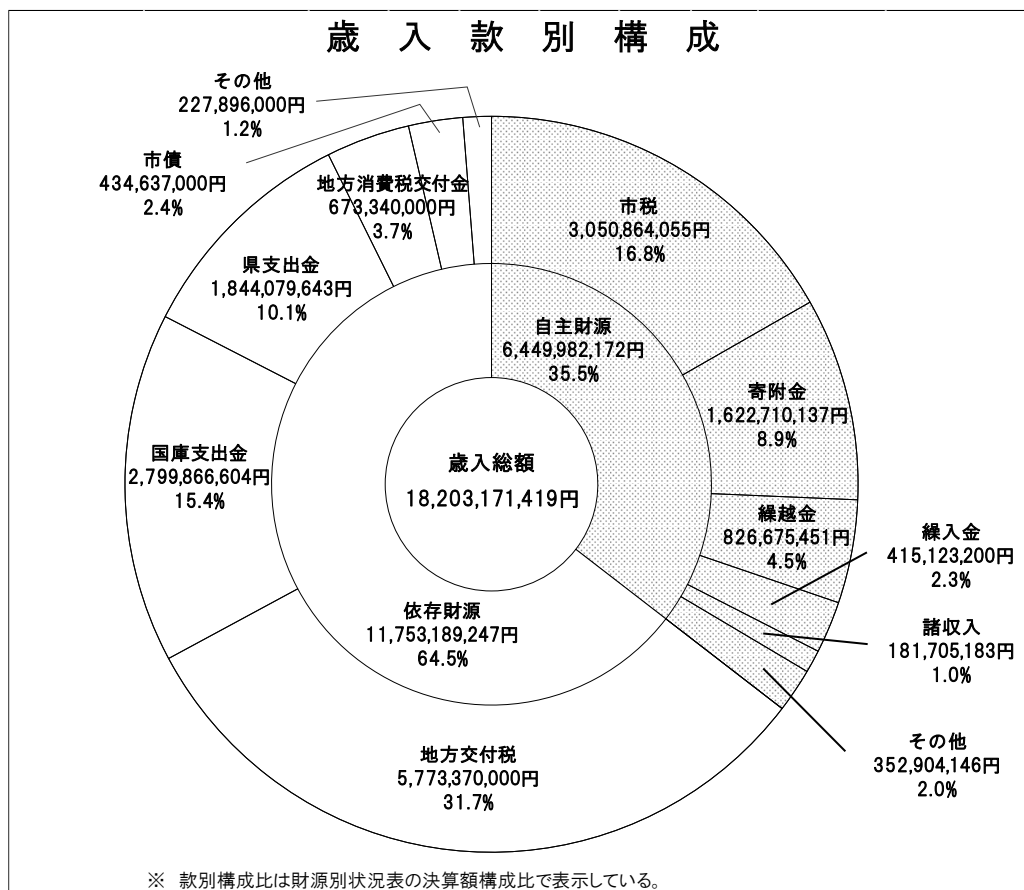
歳入決算額を款別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は6,449,982,172円(35.5%)、地方交付税などの依存財源は11,753,189,247円(64.5%)となっている。

前年度と比較すると、自主財源は、市税、財産収入、繰越金、諸収入等が増加しているものの、寄附金、繰入金等が減少したことにより82,215,787円(1.3%)の減少となっている。また、依存財源は、県支出金、地方消費税交付金等は増加しているが、地方交付税、国庫支出金等の減少により542,945,458円(4.4%)減少している。構成比で比べると自主財源が1.3ポイント、依存財源が4.4ポイントそれぞれ減少している。

# 歳入決算額の状況

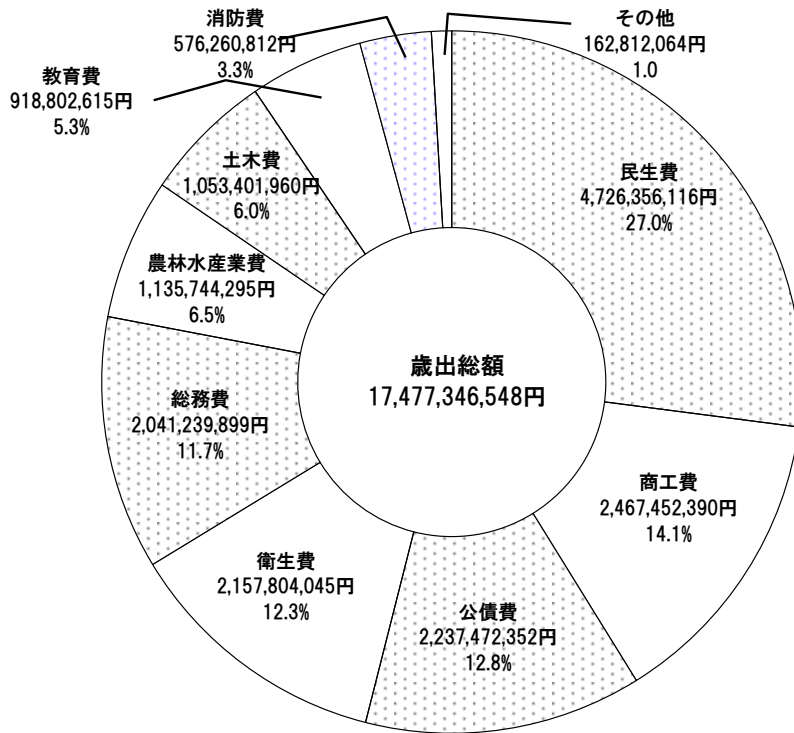
(単位:円、%)

区分 財源別	令和4年度			令和3年度			比較	
	決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率
		決算額	財源別		決算額	財源別		
自主財源	3,050,864,055	16.8	47.3	3,030,809,356	16.1	46.4	20,054,699	0.7
市税	72,329,205	0.4	1.1	73,122,364	0.4	1.1	△ 793,159	△ 1.1
分担金及び負担金	173,118,228	1.0	2.7	155,787,621	0.8	2.4	17,330,607	11.1
使用料及び手数料	107,456,713	0.6	1.7	34,061,749	0.2	0.5	73,394,964	215.5
財産収入	1,622,710,137	8.9	25.2	1,662,361,340	8.8	25.4	△ 39,651,203	△ 2.4
寄附金	415,123,200	2.3	6.4	697,870,871	3.7	10.7	△ 282,747,671	△ 40.5
繰入金	826,675,451	4.5	12.8	745,849,667	4.0	11.5	80,825,784	10.8
繰越金	181,705,183	1.0	2.8	132,334,991	0.7	2.0	49,370,192	37.3
諸収入	6,449,982,172	35.5	100.0	6,532,197,959	34.7	100.0	△ 82,215,787	△ 1.3
計								
依存財源	138,080,000	0.8	1.2	134,680,000	0.7	1.1	3,400,000	2.5
地方譲与税	721,000	0.0	0.0	1,518,000	0.0	0.0	△ 797,000	△ 52.5
利子割交付金	6,935,000	0.0	0.1	6,307,000	0.0	0.0	628,000	10.0
配当割交付金	7,859,000	0.1	0.1	8,740,000	0.1	0.1	△ 881,000	△ 10.1
株式等譲渡所得割交付金	40,309,000	0.2	0.3	38,411,000	0.2	0.3	1,898,000	4.9
法人事業税交付金	673,340,000	3.7	5.7	662,629,000	3.5	5.4	10,711,000	1.6
地方消費税交付金	6,280,000	0.0	0.1	7,193,000	0.0	0.1	△ 913,000	△ 12.7
環境性能割交付金	24,245,000	0.1	0.2	61,988,000	0.3	0.5	△ 37,743,000	△ 60.9
地方特例交付金	5,773,370,000	31.7	49.1	6,037,652,000	32.1	49.1	△ 264,282,000	△ 4.4
地方交付税	3,467,000	0.0	0.0	3,532,000	0.0	0.0	△ 65,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	2,799,866,604	15.4	23.8	3,351,847,589	17.8	27.2	△ 551,980,985	△ 16.5
国庫支出金	1,844,079,643	10.1	15.7	1,309,659,116	7.0	10.7	534,420,527	40.8
県支出金	434,637,000	2.4	3.7	671,978,000	3.6	5.5	△ 237,341,000	△ 35.3
市債	11,753,189,247	64.5	100.0	12,296,134,705	65.3	100.0	△ 542,945,458	△ 4.4
計								
合計	18,203,171,419	100.0		18,828,332,664	100.0		△ 625,161,245	△ 3.3

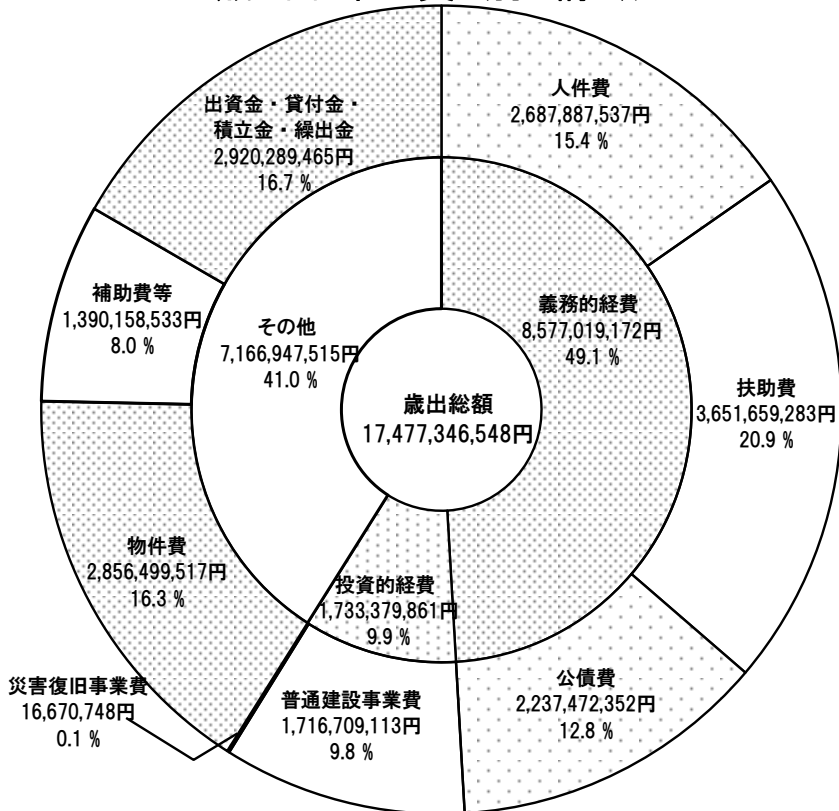




## 歳出款別構成



## 歳出性質別構成



#### 4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,687,887,537	15.4	2,798,236,780	15.5	△ 110,349,243	△ 3.9
	扶助費	3,651,659,283	20.9	4,111,647,448	22.8	△ 459,988,165	△ 11.2
	公債費	2,237,472,352	12.8	2,249,639,070	12.5	△ 12,166,718	△ 0.5
	小計	8,577,019,172	49.1	9,159,523,298	50.8	△ 582,504,126	△ 6.4
投資的経費	普通建設事業費	1,716,709,113	9.8	1,503,016,303	8.3	213,692,810	14.2
	災害復旧事業費	16,670,748	0.1	191,127,197	1.1	△ 174,456,449	△ 91.3
	小計	1,733,379,861	9.9	1,694,143,500	9.4	39,236,361	2.3
その他	物件費(含維持補修費)	2,856,499,517	16.3	2,819,430,728	15.7	37,068,789	1.3
	補助費等	1,390,158,533	8.0	1,432,129,655	8.0	△ 41,971,122	△ 2.9
	出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,920,289,465	16.7	2,896,430,032	16.1	23,859,433	0.8
	小計	7,166,947,515	41.0	7,147,990,415	39.8	18,957,100	0.3
合計		17,477,346,548	100.0	18,001,657,213	100.0	△ 524,310,665	△ 2.9

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費8,577,019,172円(49.1%)、普通建設事業費などの投資的経費1,733,379,861円(9.9%)、その他7,166,947,515円(41.0%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は582,504,126円(6.4%)の減少、投資的経費は39,236,361円(2.3%)、その他は18,957,100円(0.3%)それぞれ増加している。その主なる要因はその他の補助費等においてはプレミアム付商品券事業及び生活保護費国庫返還金等の減により41,971,122円(2.9%)の減少、投資的経費の普通建設事業費においては、活動火山周辺地域防災営農対策事業及び資源循環型畜産確立対策事業等の増により213,692,810円(14.2%)の増加となっている。

#### 5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりである。

財政力指数は、平成25年度以降横ばいの状況が続いていたが、令和3年度に0.01ポイント減少し、本年度も0.01ポイント減少した。経常収支比率は、地方消費税交付金及び普通交付税の減等により、前年度に対し1.7ポイント上昇し、91.9%を示している。平成24年度以降90%を超える高い比率で推移しており、財政構造の硬直化が続いている状況を踏まえ、普通建設事業の縮減や事務事業の見直し等による経常経費の節減を図るなど、より一層財政運営の健全化に努められたい。

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.39	0.38	△ 0.01
基準財政需要額	7,407,178	7,476,778	7,726,060	8,071,104	7,918,014	△ 153,090
基準財政収入額	2,952,915	2,980,375	3,037,370	2,954,188	3,101,525	147,337
経常収支比率	97.6%	93.6%	92.4%	90.2%	91.9%	1.7ポイント
経常経費充当一般財源	8,620,891	8,121,976	8,248,462	8,501,002	8,194,993	△ 306,009
経常一般財源収入額	8,831,832	8,676,273	8,923,291	9,420,438	8,913,533	△ 506,905

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、令和4年度の数値は速報値である。

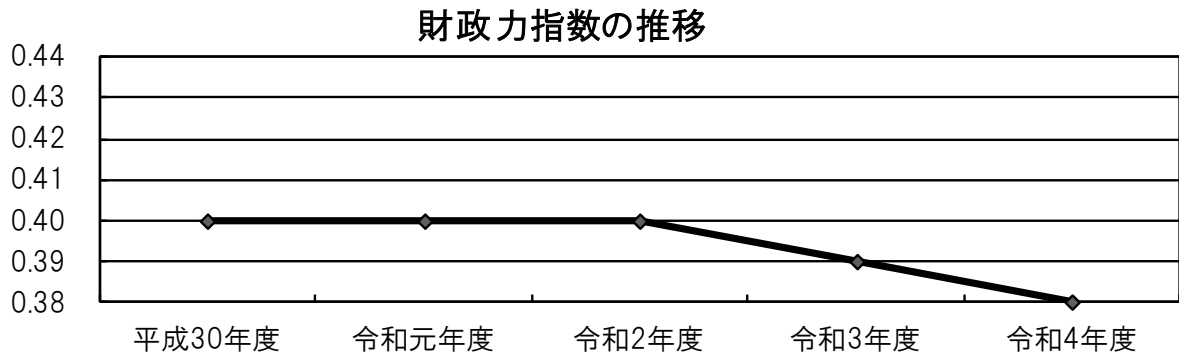
※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

※経常一般財源収入額には臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む。

## ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

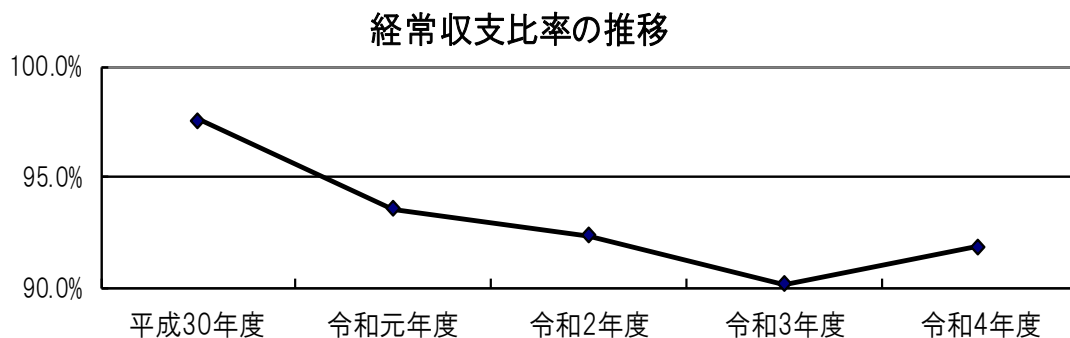
本年度の指数は0.38である。平成25年度から令和2年度までは0.40で同ポイントが続いていたが、決算年度においては昨年度より0.01ポイント減となった。



## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常70%から80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直度が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は91.9%で、前年度より1.7ポイント上昇している。依然として90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が長く続いている。



## (2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
令和4年度	18,912,208,000	18,283,177,213	18,203,171,419	4,443,537	75,562,257	96.3	99.6
令和3年度	19,909,807,000	19,408,758,175	18,828,332,664	3,982,726	576,442,785	94.6	97.0
比較	増減額	△ 997,599,000	△ 1,125,580,962	△ 625,161,245	460,811	△ 500,880,528	
	増減率	△ 5.0	△ 5.8	△ 3.3	11.6	△ 86.9	

収入済額は18,203,171,419円であり、収入率は予算現額18,912,208,000円に対し96.3%、調定額18,283,177,213円に対し99.6%となっている。また、調定額から収入済額及び不納

欠損額4,443,537円を差し引いた収入未済額は75,562,257円である。

収入未済額の内訳は、市税52,271,498円のほか、国庫支出金15,823,000円、財産収入3,519,159円、諸収入3,430,000円、使用料及び手数料518,600円となっている。

収入済額を前年度と比較すると625,161,245円(3.3%)の減少となっている。

この主な要因は、国庫支出金551,980,985円(16.5%)、繰入金282,747,671円(40.5%)、地方交付税264,282,000円(4.4%)、市債237,341,000円(35.3%)などの減少である。

一方、増加した主なものとしては、県支出金534,420,527円(40.8%)、繰越金80,825,784円(10.8%)、財産収入73,394,964円(215.5%)、諸収入49,370,192円(37.3%)、市税20,054,699円(0.7%)などの増加である。

(付表 第1表「令和4年度 一般会計歳入款別決算総括表」参照 P63 )

### 最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	3,050,864,055	16.8	3,030,809,356	16.1	20,054,699	0.7
2	地方譲与税	138,080,000	0.8	134,680,000	0.7	3,400,000	2.5
3	利子割交付金	721,000	0.0	1,518,000	0.0	△ 797,000	△ 52.5
4	配当割交付金	6,935,000	0.0	6,307,000	0.0	628,000	10.0
5	株式等譲渡所得割交付金	7,859,000	0.1	8,740,000	0.1	△ 881,000	△ 10.1
6	法人事業税交付金	40,309,000	0.2	38,411,000	0.2	1,898,000	4.9
7	地方消費税交付金	673,340,000	3.7	662,629,000	3.5	10,711,000	1.6
8	環境性能割交付金	6,280,000	0.0	7,193,000	0.0	△ 913,000	△ 12.7
9	地方特例交付金	24,245,000	0.1	61,988,000	0.3	△ 37,743,000	△ 60.9
10	地方交付税	5,773,370,000	31.7	6,037,652,000	32.1	△ 264,282,000	△ 4.4
11	交通安全対策特別交付金	3,467,000	0.0	3,532,000	0.0	△ 65,000	△ 1.8
12	分担金及び負担金	72,329,205	0.4	73,122,364	0.4	△ 793,159	△ 1.1
13	使用料及び手数料	173,118,228	1.0	155,787,621	0.8	17,330,607	11.1
14	国庫支出金	2,799,866,604	15.4	3,351,847,589	17.8	△ 551,980,985	△ 16.5
15	県支出金	1,844,079,643	10.1	1,309,659,116	7.0	534,420,527	40.8
16	財産収入	107,456,713	0.6	34,061,749	0.2	73,394,964	215.5
17	寄附金	1,622,710,137	8.9	1,662,361,340	8.8	△ 39,651,203	△ 2.4
18	繰入金	415,123,200	2.3	697,870,871	3.7	△ 282,747,671	△ 40.5
19	繰越金	826,675,451	4.5	745,849,667	4.0	80,825,784	10.8
20	諸収入	181,705,183	1.0	132,334,991	0.7	49,370,192	37.3
21	市債	434,637,000	2.4	671,978,000	3.6	△ 237,341,000	△ 35.3
	計	18,203,171,419	100.0	18,828,332,664	100.0	△ 625,161,245	△ 3.3

# 第1款 市 税

## 市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額		不納欠損額(D)	収入未済額(E:C-D)	還付未済額(F)	滞納繰越額(G:E+F)	徴収率 C/B
				金 額(C)	構成比					
市 民 税	現	1,051,422,000	1,104,195,200	1,096,355,404	35.9	20,759	7,819,037	151,187	7,970,224	99.29
	滞	7,678,000	24,363,536	10,320,862	0.4	982,751	13,059,923	9,507	13,069,430	42.36
	計	1,059,100,000	1,128,558,736	1,106,676,266	36.3	1,003,510	20,878,960	160,694	21,039,654	98.06
固定資産税	現	1,537,114,000	1,649,501,300	1,644,951,175	53.9	5,444	4,544,681	71,820	4,616,501	99.72
	滞	9,935,000	40,704,001	13,081,371	0.4	3,195,211	24,427,419	10,700	24,438,119	32.14
	計	1,547,049,000	1,690,205,301	1,658,032,546	54.3	3,200,655	28,972,100	82,520	29,054,620	98.10
軽自動車税	現	108,657,000	113,056,100	112,103,336	3.7	0	952,764	18,000	970,764	99.16
	滞	842,000	2,129,405	422,359	0.0	239,372	1,467,674	0	1,467,674	19.83
	計	109,499,000	115,185,505	112,525,695	3.7	239,372	2,420,438	18,000	2,438,438	97.69
市たばこ税	現	151,306,000	168,121,698	168,121,698	5.5	0	0	0	0	100.00
入湯税	現	3,492,000	5,507,850	5,507,850	0.2	0	0	0	0	100.00
4年度合計①	現	2,851,991,000	3,040,382,148	3,027,039,463	99.2	26,203	13,316,482	241,007	13,557,489	99.56
	滞	18,455,000	67,196,942	23,824,592	0.8	4,417,334	38,955,016	20,207	38,975,223	35.45
	計	2,870,446,000	3,107,579,090	3,050,864,055	100.0	4,443,537	52,271,498	261,214	52,532,712	98.17
3年度合計②		2,879,975,000	3,101,963,765	3,030,809,356	100.0	3,982,726	67,171,683	249,398	67,421,081	97.71
比較 ①-②	増減額	△ 9,529,000	5,615,325	20,054,699		460,811	△ 14,900,185	11,816	△ 14,888,369	0.46
	増減率	△ 0.3	0.2	0.7		11.6	△ 22.2	4.7	△ 22.1	

※ 収入済額は歳入還付未済額 261,214円を含む。

収入済額3,050,864,055円は、歳入総額の16.8%を占め、予算現額2,870,446,000円に対し106.29%、調定額3,107,579,090円に対し98.17%の徴収率となっている。

収入済額の主なものとしては、固定資産税1,658,032,546円(市税総額の54.3%)、市民税1,106,676,266円(同36.3%)、市たばこ税168,121,698円(同5.5%)などである。

また、収入済額を前年度と比較すると、20,054,699円(0.7%)の増加となっている。

これは、主に固定資産税69,377,425円(4.4%)及び市たばこ税10,409,915円(6.6%)の増加と市民税65,139,673円(5.6%)の減少によるものである。

固定資産税については、新築家屋数の増及び、償却資産において新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例の終了等により増加となった。

一方、市民税の減少は、法人住民税が大幅に減となったこと、市たばこ税の増加は、税率の引上げによる増、入湯税の増加は、グランピング人気や宿泊施設のオープンに伴う温泉施設利用者の増加が主な要因となっている。

## 最近2か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,106,676,266	36.3	1,171,815,939	38.7	△ 65,139,673	△ 5.6
固 定 資 産 税		1,658,032,546	54.3	1,588,655,121	52.4	69,377,425	4.4
軽 自 動 車 税		112,525,695	3.7	108,911,913	3.6	3,613,782	3.3
市 た ば こ 税		168,121,698	5.5	157,711,783	5.2	10,409,915	6.6
入 湯 税		5,507,850	0.2	3,714,600	0.1	1,793,250	48.3
合 計		3,050,864,055	100.0	3,030,809,356	100.0	20,054,699	0.7

## (1) 市税の収入状況

### ① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現 年 課 税 分							
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	
令和4年度	3,040,382,148	3,027,039,463	26,203	13,316,482	241,007	13,557,489	99.56	
令和3年度	3,013,662,383	2,992,927,074	26,964	20,708,345	249,398	20,957,743	99.31	
比較	増減額	26,719,765	34,112,389	△ 761	△ 7,391,863	△ 8,391	△ 7,400,254	0.25
	増減率	0.9	1.1	△ 2.8	△ 35.7	△ 3.4	△ 35.3	

### ② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞 納 繰 越 分							収入未済額 (現年+滞納) 合 計	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率		
令和4年度	67,196,942	23,824,592	4,417,334	38,955,016	20,207	38,975,223	35.45	52,271,498	
令和3年度	88,301,382	37,882,282	3,955,762	46,463,338	0	46,463,338	42.90	67,171,683	
比較	増減額	△ 21,104,440	△ 14,057,690	461,572	△ 7,508,322	20,207	△ 7,488,115	△ 7.45	△ 14,900,185
	増減率	△ 23.9	△ 37.1	11.7	△ 16.2	皆増	△ 16.1		△ 22.2

調定額に対する徴収率の状況は、現年課税分99.56%、滞納繰越分35.45%、市税総体では98.17%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で0.25ポイント高く、滞納繰越分で7.45ポイント低くなっており、市税総体では徴収率は0.46ポイント高くなっている。現年課税分については、99.56%と依然として高い徴収率を維持している。

市税総体の収入未済額は52,271,498円で、前年度と比較すると14,900,185円(22.2%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、徴収猶予した固定資産税が、令和4年度で納付されたことが主な要因である。

市税の徴収にあたっては、令和3年度からコンビニエンスストアでの納付及びペイジー口座振替受付サービス事業を導入し、徴収率の向上を図っており、また、滞納者に対して財産の調査、預貯金や動産・不動産等の差押えを行うとともに、差押え物件の公売については官公庁インターネット公売に参加して、公売・換価を実施するなど、滞納の解消に鋭意努力されている。さらに鹿児島県と連携した徴収体制の実施、及び税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消にも努めており、これらの徴収対策が功を奏し、滞納者の減少に結びついている。

今後も引き続き、滞納繰越分について差押処分強化を図る考えであり、税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、徴収率向上に努められたい。

## 市 税 滞 納 状 況

(単位:円、人)

区分 税 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額
市 民 税	324	21,039,654	344	24,552,875	△ 20	△ 3,513,221
個 人	318	20,305,854	341	23,886,275	△ 23	△ 3,580,421
法 人	6	733,800	3	666,600	3	67,200
固定資産税	313	29,054,620	309	40,725,901	4	△ 11,671,281
軽自動車税	125	2,438,438	111	2,142,305	14	296,133
合 計	762	52,532,712	764	67,421,081	△ 2	△ 14,888,369

## (2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計		
	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	
生活困窮	7	489,907	0	0	3	383,500	11	157,672	21	1,031,079	
死亡	1	66,790	0	0	43	2,505,698	4	19,200	48	2,591,688	
行方不明	8	153,495	0	0	0	0	2	33,000	10	186,495	
倒産	1	468	0	0	1	228,917	0	0	2	229,385	
その他 (借金苦・ 経営不振等)	3	292,850	0	0	14	82,540	3	29,500	20	404,890	
4年度合計①	20	1,003,510	0	0	61	3,200,655	20	239,372	101	4,443,537	
比率	19.8	22.6	0.0	0.0	60.4	72.0	19.8	5.4	100.0	100.0	
3年度合計②	14	915,643	0	0	64	2,860,083	10	207,000	88	3,982,726	
比較 ①-②	増減数	6	87,867	0	0	△ 3	340,572	10	32,372	13	460,811
	増減率	42.9	9.6	0.0	0.0	△ 4.7	11.9	100.0	15.6	14.8	11.6

本年度の不納欠損額4,443,537円は、前年度の不納欠損額3,982,726円と比較すると460,811円(11.6%)増加している。この内訳としては、個人市民税分が87,867円(9.6%)、固定資産税分が340,572円(11.9%)、軽自動車税分が32,372円(15.6%)それぞれ増加している。

税目別の不納欠損額及び比率で見ると、固定資産税が3,200,655円で72.0%を占めるほか、個人市民税1,003,510円(22.6%)、軽自動車税239,372円(5.4%)となっている。

不納欠損処分の理由別の状況では、生活困窮、死亡が主なもので、2つを合わせると延人員で69人(68.3%)、税額で3,622,767円(81.5%)となっている。

不納欠損処分については、その理由からみてもやむを得ないであろうが、税負担の公平性の確保のため、滞納者の状況を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第15条の7第4項(3年時効)に基づくものが88件で4,198,424円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが13件で245,113円となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	141,686,000	138,080,000	138,080,000	△ 3,606,000	97.5	100.0
令和3年度	125,682,000	134,680,000	134,680,000	8,998,000	107.2	100.0
比較	増減額	16,004,000	3,400,000	3,400,000		
	増減率	12.7	2.5	2.5		

予算現額141,686,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも138,080,000円である。収入済額は歳入総額の0.8%を占め、前年度と比較すると3,400,000円(2.5%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税31,324,000円、自動車重量譲与税93,760,000円及び森林環境譲与税12,996,000円で、それぞれを前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が1,245,000円(3.8%)の減少、自動車重量譲与税が640,000円(0.7%)、森林環境譲与税が4,005,000円(44.5%)それぞれ増加している。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,368,000	721,000	721,000	△ 647,000	52.7	100.0
令和3年度	1,278,000	1,518,000	1,518,000	240,000	118.8	100.0
比較	増減額	90,000	△ 797,000	△ 797,000		
	増減率	7.0	△ 52.5	△ 52.5		

予算現額1,368,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも721,000円である。収入済額を前年度と比較すると797,000円(52.5%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	4,834,000	6,935,000	6,935,000	2,101,000	143.5	100.0
令和3年度	3,866,000	6,307,000	6,307,000	2,441,000	163.1	100.0
比較	増減額	968,000	628,000	628,000		
	増減率	25.0	10.0	10.0		

予算現額4,834,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも6,935,000円である。収入済額を前年度と比較すると628,000円(10.0%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	5,740,000	7,859,000	7,859,000	2,119,000	136.9	100.0
令和3年度	5,679,000	8,740,000	8,740,000	3,061,000	153.9	100.0
比較	増減額	61,000	△ 881,000	△ 881,000		
	増減率	1.1	△ 10.1	△ 10.1		

予算現額5,740,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも7,859,000円である。収入済額を前年度と比較すると881,000円(10.1%)の減少となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	41,286,000	40,309,000	40,309,000	△ 977,000	97.6	100.0
令和3年度	28,646,000	38,411,000	38,411,000	9,765,000	134.1	100.0
比較	増減額	12,640,000	1,898,000	1,898,000		
	増減率	44.1	4.9	4.9		

予算現額41,286,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも40,309,000円である。収入済額を前年度と比較すると1,898,000円(4.9%)の増加となっている。



## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	641,160,000	673,340,000	673,340,000	32,180,000	105.0	100.0
令和3年度	590,000,000	662,629,000	662,629,000	72,629,000	112.3	100.0
比較	増減額	51,160,000	10,711,000	10,711,000		
	増減率	8.7	1.6	1.6		

予算現額641,160,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも673,340,000円である。収入済額は歳入総額の3.7%を占め、これを前年度と比較すると10,711,000円(1.6%)の増加となっている。この内、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は376,081,000円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、子ども医療費助成事業、介護保険特別会計操出金、後期高齢者医療療養給付費負担金等の社会保障施策に要する経費に充当されている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	9,896,000	6,280,000	6,280,000	△ 3,616,000	63.5	100.0
令和3年度	5,890,000	7,193,000	7,193,000	1,303,000	122.1	100.0
比較	増減額	4,006,000	△ 913,000	△ 913,000		
	増減率	68.0	△ 12.7	△ 12.7		

予算現額9,896,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも6,280,000円である。前年度と比較すると913,000円(12.7%)の減少となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	23,625,000	24,245,000	24,245,000	620,000	102.6	100.0
令和3年度	62,807,000	61,988,000	61,988,000	△ 819,000	98.7	100.0
比較	増減額	△ 39,182,000	△ 37,743,000	△ 37,743,000		
	増減率	△ 62.4	△ 60.9	△ 60.9		

予算現額23,625,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも24,245,000円である。収入済額を前年度と比較すると37,743,000円(60.9%)の減少となっている。

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金で、税制の抜本的な見直し等が行われるまで交付される。大きく減少となった主たる要因は新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業等に対し行われた固定資産税の負担軽減による減収分に対する交付金分が減少したことによるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 内 訳		予算に対する 増 減 額	収 入 率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
令和4年度	5,416,489,000	5,773,370,000	5,773,370,000	4,816,489,000	956,881,000	356,881,000	106.6	100.0
令和3年度	5,723,296,000	6,037,652,000	6,037,652,000	5,123,296,000	914,356,000	314,356,000	105.5	100.0
比較	増減額	△ 306,807,000	△ 264,282,000	△ 264,282,000	△ 306,807,000	42,525,000		
	増減率	△ 5.4	△ 4.4	△ 4.4	△ 6.0	4.7		

収入済額5,773,370,000円は、歳入総額の31.7%を占め、予算現額に対し106.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税4,816,489,000円(地方交付税総額の83.4%)、特別交付税956,881,000円(同16.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると264,282,000円(4.4%)の減少となっており、その内訳としては、普通交付税では基準財政需要額において臨時財政対策債償還基金費の皆減や東日本大震災全国緊急防災施策等償還費の減の影響により306,807,000円(6.0%)の減少、また特別交付税では42,525,000円(4.7%)の増加となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債108,137,000円を含めた額は4,924,626,000円で、前年度と比較すると506,048,000円(9.3%)の減少となっている。

地方交付税については前年度比減という結果となった。普通交付税の合併算定替の特例措置は令和3年度には廃止されたことから、今後より一層厳しい財政状況が見込まれる。

なお、過去5年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

### 過去5年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収 入 済 額			年次増減額	増減率	対30年 度指数
	普通交付税	特別交付税	計			
平成30年度	4,584,258,000	919,056,000	5,503,314,000	—	—	100.0
令和元年度	4,567,375,000	903,968,000	5,471,343,000	△ 31,971,000	△ 0.6	99.4
令和2年度	4,732,594,000	885,016,000	5,617,610,000	146,267,000	2.7	102.1
令和3年度	5,123,296,000	914,356,000	6,037,652,000	420,042,000	7.5	109.7
令和4年度	4,816,489,000	956,881,000	5,773,370,000	△ 264,282,000	△ 4.4	104.9

平成30年度収入済額を100として比較した場合の本年度の指数は104.9%である。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	4,000,000	3,467,000	3,467,000	△ 533,000	86.7	100.0
令和3年度	4,000,000	3,532,000	3,532,000	△ 468,000	88.3	100.0
比較	増減額	0	△ 65,000	△ 65,000		
	増減率	0.0	△ 1.8	△ 1.8		

予算現額 4,000,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 3,467,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 65,000 円(1.8%)の減少となっている。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	72,393,000	72,329,205	72,329,205	0	△ 63,795	99.9	100.0
令和3年度	72,790,000	73,221,064	73,122,364	98,700	332,364	100.5	99.9
比較	増減額	△ 397,000	△ 891,859	△ 793,159	△ 98,700		
	増減率	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.1	皆減		

収入済額72,329,205円は、歳入総額の0.4%を占め、予算現額に対し99.9%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると793,159円(1.1%)の減少となっている。これは、主に保育所保護者負担金に係る児童福祉費負担金の減に伴う民生費負担金639,344円(0.9%)の減少によるものである。

1項負担金の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金36,779,860円及び老人福祉費負担金34,871,745円である。

## 第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	178,561,000	173,636,828	173,118,228	518,600	△ 5,442,772	97.0	99.7
令和3年度	159,982,000	156,109,321	155,787,621	321,700	△ 4,194,379	97.4	99.8
比較	増減額	18,579,000	17,527,507	17,330,607	196,900		
	増減率	11.6	11.2	11.1	61.2		

収入済額173,118,228円は、歳入総額の1.0%を占め、予算現額に対し97.0%、調定額に対し99.7%の収入率である。これを前年度と比較すると17,330,607円(11.1%)の増加となっている。

収入未済額518,600円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分455,800円と定住促進住宅使用料の現年度分62,800円である。これを前年度と比較すると市営住宅使用料の現年度分で208,700円(84.5%)の増加、定住促進住宅使用料の現年度分で51,000円(432.2%)の増加となっており、総体では196,900円(61.2%)の増加となっている。

収入未済額は、本年度は滞納繰越分の増加により、大幅に増加している。新規未済額の抑制に力を入れるなど、引き続きその解消に向けて努力されたい。

### (1) 使用料

収入済額130,064,885円を前年度と比較すると4,745,069円(3.6%)の増加となっている。使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料93,803,570円及び定住促進住宅等使用料8,065,820円、市道橋梁使用料8,078,445円(電柱等占用料)、商工使用料の薩摩藩英

国留学生記念館使用料2,630,360円である。

薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対しほぼ横ばいとなっている。令和4年度においては前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による移動・外出の自粛などの影響を受けたが、感染防止対策を図りながら、ウィズコロナの環境下において、特別企画展、カフェイベント等の開催など入館者数を増やすための取組みが見られた。今後も引き続き新たな施策について検討を進められたい。

## (2) 手数料

収入済額43,053,343円を前年度と比較すると12,585,538円(41.3%)の増加となっている。手数料の主なものは、衛生手数料の清掃手数料15,607,080円(廃棄物処分手数料等)、消防手数料12,678,650円、総務手数料の戸籍住民手数料11,643,814円及び税務手数料1,874,039円(公課証明手数料等)である。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,987,904,000	2,815,689,604	2,799,866,604	15,823,000	△ 188,037,396	93.7	99.4
令和3年度	3,601,534,000	3,397,788,589	3,351,847,589	45,941,000	△ 249,686,411	93.1	98.6
比較	増減額	△ 613,630,000	△ 582,098,985	△ 551,980,985	△ 30,118,000		
	増減率	△ 17.0	△ 17.1	△ 16.5	△ 65.6		

収入済額2,799,866,604円は、歳入総額の15.4%を占め、予算現額に対し93.7%、調定額に対し99.4%の収入率である。

収入済額の内訳は、1項国庫負担金1,794,708,334円(国庫支出金総額の64.1%)、2項国庫補助金997,211,951円(同35.6%)、3項委託金7,946,319円(同0.3%)である。収入済額を前年度と比較すると551,980,985円(16.5%)の減少となっている。

収入未済額15,823,000円は、国庫負担金においては、災害復旧費国庫負担金において公共土木施設災害復旧費負担金4,224,000円が、国庫補助金においては、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金6,447,000円及び道路メンテナンス事業補助金5,152,000円が、それぞれ翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 国庫負担金

収入済額1,794,708,334円を前年度と比較すると72,008,827円(3.9%)の減少となっている。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の減に伴う保健衛生費負担金の減少により、衛生費国庫負担金が35,580,327円(22.0%)減少したこと、及び公共土木施設災害復旧事業の減に伴う公共土木施設災害復旧費負担金が52,429,000円(95.0%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金606,624,050円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金447,734,596円(障害者自立支援給付費、自立支援医療費等)、生活保護費負担金328,288,723円のほか、児童手当費負担金252,423,332円等である。

### (2) 国庫補助金

収入済額997,211,951円を前年度と比較すると480,219,652円(32.5%)の減少となっ

ている。

その主な要因は、総務費国庫補助金において洋上風力発電事業に関する調査・研究及び理解促進事業等により44,707,321円の増となったものの、民生費国庫補助金において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金事業の減等により、社会福祉費補助金が99,481,580円(26.1%)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減等により、児童福祉費補助金が391,037,393円(80.1%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金512,736,000円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金282,351,420円(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等)、児童福祉費補助金96,981,531円(子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、子ども・子育て支援交付金等)、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金33,675,000円(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等)、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金23,241,000円(酔之尾島平線道路改良事業費、照島保育園線道路改良事業費等)である。

### (3) 委託金

収入済額7,946,319円を前年度と比較すると247,493円(3.2%)の増加となっている。これは民生費委託金の社会福祉費委託金が国民年金事務費の増額により増加したことが主な要因である。収入済額の主なものは民生費委託金の社会福祉費委託金7,577,712円(国民年金事務費)である。

## 第15款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,888,005,000	1,844,079,643	1,844,079,643	0	△ 43,925,357	97.7	100.0
令和3年度	1,865,215,000	1,764,752,116	1,309,659,116	455,093,000	△ 555,555,884	70.2	74.2
比較	増減額	22,790,000	79,327,527	534,420,527	△ 455,093,000		
	増減率	1.2	4.5	40.8	皆減		

収入済額1,844,079,643円は、歳入総額の10.1%を占め、収入率は予算現額に対し97.7%、調定額に対し100.0%である。

収入済額の内訳は、1項県負担金795,216,570円(県支出金総額の43.1%)、2項県補助金981,246,619円(同53.2%)、3項委託金67,616,454円(同3.7%)である。収入済額を前年度と比較すると534,420,527円(40.8%)の増加となっている。

なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 県負担金

収入済額795,216,570円を前年度と比較すると62,887,745円(7.3%)の減少となっている。その主な要因は、民生費県負担金で、保育施設等給付費等の増に伴う児童福祉費負担金18,538,906円(7.5%)の増加があったものの、災害復旧費県負担金で農林水産業施設災害復旧費負担金77,652,233円(皆減)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金264,339,987円(保育施設等給付費、児童発達支援事業費等)、社会福祉費負担金235,883,870円(障害者自立支援給付費等)のほか、衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金114,764,870円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金108,502,350円である。

## (2) 県補助金

収入済額981,246,619円を前年度と比較すると593,932,913円(153.3%)の増加となっている。

その主な要因は、総務費県補助金では、総務管理費補助金の電源立地地域対策補助金40,188,546円(57.9%)及び広報・調査等交付金4,614,776円(379.7%)の増により44,745,322円(33.2%)の増加である。民生費県補助金では、社会福祉費補助金3,732,539円(8.0%)の減及び児童福祉費補助金2,088,000円(6.2%)の増等により1,659,539円(2.0%)の減少となった。衛生費補助金では、合併処理浄化槽設置整備補助事業費補助金1,485,000円(125.4%)及び海岸漂着物等地域対策推進事業補助金1,528,000円(173.6%)の増により5,771,000円(46.0%)の増加となった。農林水産業費県補助金では、農業費補助金で資源循環型畜産確立対策事業費454,995,000円(繰越)の増等により506,632,048円(342.8%)の増加となった。水産業費補助金では、水産物供給基盤機能保全事業の増により2,940,000円(30.1%)増加している。商工費県補助金では、鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業補助金37,255,000円(皆増)、鹿児島県地域振興推進事業補助金(海外販路開拓推進事業等)4,316,000円(125.1%)等の増により41,626,678円(1006.8%)増加している。

収入済額の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金179,554,151円(電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金43,167,461円(重度心身障害者医療費助成事業費等)、児童福祉費補助金35,821,000円(子ども・子育て支援交付金等)のほか、農林水産業費県補助金の農業費補助金608,899,966円(資源循環型畜産確立対策事業等)、土地改良事業費補助金17,050,360円(多面的機能支払交付金等)、林業費補助金15,755,004円(鳥獣被害対策実践事業補助金等)、水産業費補助金12,715,000円(種子島周辺漁業対策事業費等)、商工費県補助金の商工振興費補助金45,690,417円(鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業補助金等)である。

## (3) 委託金

収入済額67,616,454円を前年度と比較すると3,375,359円(5.3%)の増加となっている。その主な要因は、総務費委託金では、選挙費委託金で県議会議員選挙費委託金2,427,373円の皆増によるものである。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税费委託金39,013,077円(個人県民税徴収取扱費)、選挙費委託金18,682,635円(参議院議員通常選挙費及び鹿児島県議会議員選挙費委託金等)、農林水産業費委託金の水産業費委託金5,692,173円(漁港施設使用料徴収費等)である。

## 第16款 財産収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	59,036,000	110,975,872	107,456,713	3,519,159	48,420,713	182.0	96.8
令和3年度	26,667,000	38,966,478	34,061,749	4,904,729	7,394,749	127.7	87.4
比較	増減額	32,369,000	72,009,394	73,394,964	△ 1,385,570		
	増減率	121.4	184.8	215.5	△ 28.2		

収入済額107,456,713円は、歳入総額の0.6%を占め、収入率は予算現額に対し182.0%、調定額に対し96.8%である。

収入済額を前年度と比較すると73,394,964円(215.5%)の増加となっている。その主な要因は、土地売払収入の増による財産売払収入の増加によるものである。

収入未済額は3,519,159円で、収入未済額の主なるものは、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(4件分)である。いずれも長期にわたり収入未済の状態が続いているので、より一層の対策を講じられたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

### (1) 財産運用収入

収入済額30,949,208円を前年度と比較すると4,606,007円(17.5%)の増加となっている。

これは、財産貸付収入において、建物貸付料の増により土地建物貸付収入3,667,820円(15.2%)、利子及び配当金において、基金利子の増により938,187円(41.5%)それぞれ増加したことによるものである。

収入済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)27,751,004円、利子及び配当金3,198,204円である。

### (2) 財産売払収入

収入済額76,507,505円を前年度と比較すると68,788,957円(891.2%)の増加となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入55,635,510円(1136.9%)の増加が主な要因である。

収入済額の内訳は、不動産売払収入の土地売払収入60,529,227円(荒川コミュニティ広場、日出町の市有地等の売払い及び土地区画整理保留地処分金等)、立木竹売払収入15,499,770円、物品売払収入478,508円(公用車売払収入)である。

なお、土地売払収入については、市有地9件(47筆16,802.28㎡)及び土地区画整理保留地1件(1筆65.76㎡)の処分を行っている。

## 第17款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	2,010,302,000	1,622,710,137	1,622,710,137	△ 387,591,863	80.7	100.0
令和3年度	2,000,002,000	1,662,361,340	1,662,361,340	△ 337,640,660	83.1	100.0
比較	増減額	10,300,000	△ 39,651,203	△ 39,651,203		
	増減率	0.5	△ 2.4	△ 2.4		

収入済額1,622,710,137円は、歳入総額の8.9%を占め、収入率は予算現額に対し80.7%、調定額に対し100.0%である。収入済額を前年度と比較すると39,651,203円(2.4%)の減少となっている。

その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し件数では11,061件(8.1%)、寄附額で49,741,230円(3.0%)減少したことによるものである。

収入済額の主なもの、ふるさと納税寄附金1,611,920,110円(寄附金総額に占める割合99.9%)である。

その内訳としては、件数では125,075件で、金額は2万円までが91.5%を占め、都道府県別申込状況では、上位は東京都(20.0%)、神奈川県(9.3%)、大阪府(8.2%)である。

寄附金の使用目的では、その他市政全般が46,910件(37.5%)、産業振興・地域活性化が34,409件(27.5%)、教育・文化・スポーツの振興が21,509件(17.2%)を占め、また返礼品の件数では肉類が35.3%、加工品が23.2%、まぐろ・水産物が14.7%、ハム製品が9.2%を占めている。

ほかには、企業版ふるさと納税寄附金2件300,000円、民生費寄附金2件110,000円、労働費寄附金1件300,000円、教育費寄附金2件10,050,000円、一般寄附金2件30,027円となっている。

## 第18款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	992,825,000	415,123,200	415,123,200	△ 577,701,800	41.8	100.0
令和3年度	1,027,201,000	697,870,871	697,870,871	△ 329,330,129	67.9	100.0
比較	増減額	△ 34,376,000	△ 282,747,671	△ 282,747,671		
	増減率	△ 3.3	△ 40.5	△ 40.5		

収入済額415,123,200円は、歳入総額の2.3%を占め、前年度と比較すると282,747,671円(40.5%)の減となっている。その主な要因は、基金繰入金で、ふるさと寄附金基金繰入金100,000,000円(22.2%)、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金182,747,171円(皆減)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金基金繰入金350,000,000円、合併まちづくり基金繰入金65,000,000円である。

## 第19款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	826,675,000	826,675,451	826,675,451	451	100.0	100.0
令和3年度	745,849,000	745,849,667	745,849,667	667	100.0	100.0
比較	増減額	80,826,000	80,825,784	80,825,784		
	増減率	10.8	10.8	10.8		

収入済額826,675,451円は、前年度剰余金を当年度歳入に受け入れたもので、歳入総額の4.5%を占め、前年度と比較すると80,825,784円(10.8%)の増加となっている。

## 第20款 諸収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	165,940,000	185,135,183	181,705,183	0	3,430,000	15,765,183	109.5	98.1
令和3年度	140,470,000	135,246,964	132,334,991	0	2,911,973	△ 8,135,009	94.2	97.8
比較	増減額	25,470,000	49,888,219	49,370,192	0	518,027		
	増減率	18.1	36.9	37.3	0.0	17.8		

収入済額181,705,183円は、歳入総額の1.0%を占め、予算現額に対し109.5%、調定額に対し98.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると49,370,192円(37.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金収入6,600,000円、雑入174,359,104円(公益財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金5,467,577円、新予防給付ケアプラン収入24,414,000円、健康診査費用徴収金10,101,050



円、後期高齢者健康診査等費用補助金11,322,210円、廃棄物等売払収入14,388,126円、後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金10,209,146円、防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業支援金27,832,012円、スポーツ振興くじ助成金16,000,000円等)である。

収入未済額3,430,000円は、住宅新築資金等貸付金元利収入807,430円、生活保護費返還金2,095,960円、土地区画整理清算徴収金490,610円、過年度特別障害者手当等返納金36,000円である。

収入未済額については、依然として、生活保護費返還金に多額の収入未済額が生じていることも踏まえ、より効果的な収入対策や滞納者対策を検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

## 第21款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	570,037,000	434,637,000	434,637,000	△ 135,400,000	76.2	100.0
令和3年度	838,978,000	671,978,000	671,978,000	△ 167,000,000	80.1	100.0
比較	増減額	△ 268,941,000	△ 237,341,000	△ 237,341,000		
	増減率	△ 32.1	△ 35.3	△ 35.3		

収入済額434,637,000円は、歳入総額の2.4%を占め、予算現額に対し76.2%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると237,341,000円(35.3%)の減少となっている。これは主に、土地改良事業債18,300,000円(42.4%)の減による農林水産業債30,200,000円(29.3%)、災害復旧債26,200,000円(95.3%)、臨時財政対策債199,241,000円(64.8%)が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、農林水産業債の漁港整備事業債48,000,000円、土木債の道路整備事業債163,700,000円、区画整理事業債44,000,000円、教育債の小学校施設整備事業債11,400,000円のほか、臨時財政対策債108,137,000円である。

### (3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	18,912,208,000	17,477,346,548	165,461,000	1,269,400,452	92.4
令和3年度	19,909,807,000	18,001,657,213	553,780,000	1,354,369,787	90.4
比較	増減額	△ 997,599,000	△ 524,310,665	△ 388,319,000	
	増減率	△ 5.0	△ 2.9	△ 70.1	

予算現額18,912,208,000円に対し、決算額は17,477,346,548円で、執行率は92.4%となり、翌年度への繰越額165,461,000円を差し引くと、不用額は1,269,400,452円である。決算額を前年度と比較すると、524,310,665円(2.9%)の減少となっている。

款別にみると、決算額が増加しているものは、農林水産業費468,723,904円(70.3%)、衛生費104,664,369円(5.1%)、教育費16,546,190円(1.8%)の増加である。一方で、減少している主なものは、民生費531,495,741円(10.1%)、災害復旧費174,730,279円(91.3%)、土木費174,662,661円(14.2%)、消防費173,225,122円(23.1%)、商工費46,156,370円(1.8%)、公債費12,166,718円(0.5%)の減少である。

また、不用額の大きなものは、商工費517,640,610円、民生費342,237,884円、総務費63,631,101円、土木費49,449,040円、教育費47,178,385円、消防費43,840,188円である。

歳出決算額を構成比でみると、民生費27.0%、商工費14.1%、公債費12.8%、衛生費12.3%、総務費11.7%の順となっている。

(付表 第2表「令和4年度 一般会計歳出款別決算総括表」参照 P64 )

#### 最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	137,319,525	0.8	146,134,990	0.8	△ 8,815,465	△ 6.0
2 総 務 費	2,041,239,899	11.7	2,034,729,086	11.3	6,510,813	0.3
3 民 生 費	4,726,356,116	27.0	5,257,851,857	29.2	△ 531,495,741	△ 10.1
4 衛 生 費	2,157,804,045	12.3	2,053,139,676	11.4	104,664,369	5.1
5 労 働 費	8,821,791	0.1	8,325,376	0.0	496,415	6.0
6 農林水産業費	1,135,744,295	6.5	667,020,391	3.7	468,723,904	70.3
7 商 工 費	2,467,452,390	14.1	2,513,608,760	14.0	△ 46,156,370	△ 1.8
8 土 木 費	1,053,401,960	6.0	1,228,064,621	6.8	△ 174,662,661	△ 14.2
9 消 防 費	576,260,812	3.3	749,485,934	4.2	△ 173,225,122	△ 23.1
10 教 育 費	918,802,615	5.3	902,256,425	5.0	16,546,190	1.8
11 災 害 復 旧 費	16,670,748	0.1	191,401,027	1.1	△ 174,730,279	△ 91.3
12 公 債 費	2,237,472,352	12.8	2,249,639,070	12.5	△ 12,166,718	△ 0.5
合 計	17,477,346,548	100.0	18,001,657,213	100.0	△ 524,310,665	△ 2.9

## 職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給 料	1,173,282,290	48.4	1,211,016,474	47.9	△ 37,734,184	△ 3.1	
職員手当等	期末勤勉手当	441,638,363	18.2	482,099,704	19.0	△ 40,461,341	△ 8.4
	退職手当負担金	265,056,900	10.9	273,675,552	10.8	△ 8,618,652	△ 3.1
	扶 養 手 当	42,362,802	1.7	47,304,879	1.9	△ 4,942,077	△ 10.4
	時間外勤務手当	47,967,370	2.0	40,615,170	1.6	7,352,200	18.1
	そ の 他	84,294,406	3.5	87,473,965	3.5	△ 3,179,559	△ 3.6
	計	881,319,841	36.3	931,169,270	36.8	△ 49,849,429	△ 5.4
共 済 費	370,951,076	15.3	388,250,336	15.3	△ 17,299,260	△ 4.5	
合 計	2,425,553,207	100.0	2,530,436,080	100.0	△ 104,882,873	△ 4.1	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,425,553,207円で、歳出総額に占める割合は13.9%である。

職員給与費を前年度と比較すると104,882,873円(4.1%)の減少となっている。その主な要因としては、職員数が4人減となったことや、育児休業者の増による減、人事院勧告による期末勤勉手当の減及び各種手当等の減により、職員給与費が減少したものである。

## 会計年度任用職員報酬等の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報 酬	270,772,856	78.7	274,630,729	79.1	△ 3,857,873	△ 1.4
期 末 手 当	26,736,285	7.8	27,837,891	8.0	△ 1,101,606	△ 4.0
共 済 費	46,379,866	13.5	44,824,485	12.9	1,555,381	3.5
合 計	343,889,007	100.0	347,293,105	100.0	△ 3,404,098	△ 1.0

地方公務員法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されている。

令和4年度中の職員数は197人(職員数のうち、短期雇用職員の人数は12か月で1人として換算した人数)となっており、令和3年度と比較し10人減となっている。

令和4年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は343,889,007円で、歳出総額に占める割合は2.0%である。

会計年度任用職員報酬等を前年度と比較すると、3,404,098円(1.0%)の減少となっている。その主な要因としては、昇給、最低賃金の引上げ及び雇用保険料の引上げに伴い報酬、期末手当、共済費が増となったが、保育所の民間移管等に伴う会計年度任用職員数の減少により、会計年度任用職員報酬等が減少したものである。

## ○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数53件で、当初契約額は576,292,970円である。落札率は平均95.05%で、最高99.79%、最低70.00%となっている。

落札率の改善を図るため、入札制度に関しては、手続きの透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきた。

さらに令和4年8月より最低制限価格については、従来の70%から工種毎に92～75%の範囲で設定するよう見直され、また予定価格については12,000千円未満は事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

平均落札率は前年度の95.26%に対し0.21ポイント減少している。平均落札率については、令和4年度においては若干の減となったが、依然として高い落札率で推移している状況にある。

また、入札参加者数や落札状況をみると、入札参加者が少ない状況や入札辞退などの状況も見られる。今後の入札状況も踏まえ、入札のあり方について、再度検討する時期に来ているのではないかと思われる。

委託事業においては、1者による随意契約が多く見られるが、専門性の高い業務なのか、または慣例的に委託されている状況なのか、経費節減という観点からも今後十分に検討され、法令や契約規則に基づき、適正な執行に努められたい。

今後とも、行財政改革の効果を反映させるためにも、発注のあり方を含め、公共工事、委託事業の執行に当たっては、より一層入札等の手続の透明性・客観性・競争性の向上や適正な施工の確保が図られるよう望むものである。

## 第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	144,197,000	137,319,525	6,877,475	95.2	146,134,990	94.2	△ 8,815,465	△ 6.0

決算額は137,319,525円で、予算現額144,197,000円に対する執行率は95.2%となり、不用額は6,877,475円となっている。

不用額の主なものは、旅費2,849,040円(費用弁償等)、負担金,補助及び交付金1,742,461円(政務活動費等)である。

決算額は歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると8,815,465円(6.0%)の減少となっている。その主な要因は、議会議員用等タブレット端末導入事業に伴う委託料(ネットワーク設定委託料)、備品購入費の減少によるものである。

決算額の主なものは、議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	1,720,739,000	1,675,700,316	45,038,684	97.4	1,658,698,488	96.0	17,001,828	1.0
2 徴 税 費	205,451,000	194,388,055	11,062,945	94.6	188,140,893	91.9	6,247,162	3.3
3 戸籍住民 基本台帳費	116,533,000	111,625,218	4,907,782	95.8	119,832,018	87.5	△ 8,206,800	△ 6.8
4 選 挙 費	29,880,000	27,928,960	1,951,040	93.5	37,765,330	99.3	△ 9,836,370	△ 26.0
5 統計調査費	13,101,000	12,759,490	341,510	97.4	11,320,032	97.4	1,439,458	12.7
6 監査委員費	19,167,000	18,837,860	329,140	98.3	18,972,325	98.8	△ 134,465	△ 0.7
合 計	2,104,871,000	2,041,239,899	63,631,101	97.0	2,034,729,086	95.1	6,510,813	0.3

決算額は2,041,239,899円で、予算現額2,104,871,000円に対する執行率は97.0%となり、不用額は63,631,101円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費27,742,640円(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、通信運搬費等)、電子計算機管理費3,164,167円(電算機等使用料等)、企画費6,031,431円(定住促進補助金等)のほか、徴税費の税務総務費11,062,945円(市税過誤納還付金等)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費4,907,782円(個人番号カード交付事務費等)である。

決算額は歳出総額の11.7%を占め、前年度と比較すると6,510,813円(0.3%)の増加となっている。その主な要因は、総務管理費の一般管理費(会計年度任用職員人件費等)の増加によるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 総務管理費

決算額1,675,700,316円を前年度と比較すると17,001,828円(1.0%)の増加となっている。その主な要因は、会計年度任用職員に係る人件費、庁舎光熱水費及び旅費等の増に伴う一般管理費33,646,308円(4.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費849,006,360円は、職員給与費(特別職を含む)659,728,853円、庁舎管理等に係る委託料18,047,785円が主なものである。

電子計算機管理費103,291,833円は、委託料57,220,503円(電算機器保守等)及び機器等使用料34,020,650円が主なものである。

財産管理費433,621,627円は、市債管理基金、財政調整基金等への積立金406,019,534円、串木野庁舎、市来庁舎の清掃業務委託料5,561,600円が主なものである。

企画費29,934,569円は、冠嶽芸術文化村構想推進事業費9,250,720円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金5,518,994円、移住定住促進事業費2,890,997円、地域少子化対策重点推進事業費2,361,760円が主なものである。

企業立地対策費149,114,372円は、洋上風力発電調査研究事業費39,565,640円、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金85,751,000円、IT企業誘致事業費13,623,019円、新たな工業団地整備事業費3,674,000円、地場産業支援補助金5,108,000円が主なものである。

共生協働推進費85,281,162円は、16地区の地区まちづくり協議会への広報紙等配布業務委託料16,728,740円、13施設の交流センター等指定管理者委託料16,504,500円、地区まちづくり協議会運営補助金及び自治公民館への交付金25,499,900円が主なものである。

## ○ 徴 税 費

決算額194,388,055円を前年度と比較すると6,247,162円(3.3%)の増加となっている。その主な要因は、標準宅地鑑定評価業務委託料、地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコード対応業務委託料及び軽自動車税関係手続電子化に伴うシステム改修業務委託料等の増に伴う賦課費11,088,472円(37.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費146,549,697円は、職員給与費137,905,843円、市税過誤納還付金及び還付加算金(190件)8,622,854円が主なものである。

賦課費40,564,136円は、税務地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料3,630,000円や市税の賦課電算業務委託料6,535,100円等を含む業務委託料35,755,610円が主なものである。

徴収費7,274,222円は、市税コンビニ等収納手数料1,398,034円、ペイジー口座振替受付サービス事業費486,456円、滞納整理システム保守及び改修業務委託料1,271,600円が主なものである。

## ○ 戸籍住民基本台帳費

決算額111,625,218円を前年度と比較すると8,206,800円(6.8%)の減少となっている。その主な要因は、各種証明書コンビニ交付導入事業費等の皆減に伴う委託料11,041,748円(46.0%)及び個人番号カード等交付事業費9,308,660円(52.2%)の減少によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費73,961,014円のほか、社会保障・税番号制度システム整備費(戸籍情報システム改修及び符合取得)6,636,300円、コンビニ交付クラウド使用料4,092,000円、個人番号カード等交付事業費8,516,064円、戸籍総合システム機器・ソフトウェア借上料7,785,360円である。

### ○ 選挙費

決算額27,928,960円を前年度と比較すると9,836,370円(26.0%)の減少となっている。その主な要因は、令和4年7月執行の参議院議員通常選挙費16,252,393円(皆増)及び令和5年4月執行の鹿児島県議会議員選挙費2,427,373円(皆増)の増加があったが、令和3年10月執行の衆議院議員総選挙費15,021,738円(皆減)及び市長・市議会議員選挙費10,994,695円(皆減)による減少があったことによるものである。

決算額の主なものとして、選挙管理委員会費9,180,238円は、選挙管理委員会委員報酬、職員給与費等であり、参議院議員通常選挙費16,252,393円は、投票管理者等報酬や職員時間外勤務手当、選挙公報発送委託料等、県議会議員選挙費2,427,373円は、投票所入場券郵送料や備品購入費等の選挙執行経費である。

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,537,527,000	2,343,033,730	1,485,000	193,008,270	92.3	2,351,647,214	90.0	△ 8,613,484	△ 0.4
2 児童福祉費	2,015,388,000	1,933,608,222	0	81,779,778	95.9	2,345,323,876	96.3	△ 411,715,654	△ 17.6
3 生活保護費	512,954,000	449,562,208	0	63,391,792	87.6	560,880,767	95.3	△ 111,318,559	△ 19.8
4 災害救助費	4,210,000	151,956	0	4,058,044	3.6	0	0.0	151,956	皆減
合 計	5,070,079,000	4,726,356,116	1,485,000	342,237,884	93.2	5,257,851,857	93.2	△ 531,495,741	△ 10.1

決算額は4,726,356,116円で、予算現額5,070,079,000円に対する執行率は93.2%となり、翌年度への繰越額1,485,000円(市来高齢者福祉センター空調改修事業費)を差し引くと、不用額は342,237,884円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費110,326,425円(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金事業費等)、障害者等福祉費29,036,278円(重度心身障害者医療費給付費、介護給付費、補装具給付事業費、自立支援医療給付費等)、老人福祉費16,824,793円(長寿祝金、訪問給食サービス事業委託料、老人保護措置費等)、介護保険特別会計財政対策費36,759,774円(介護保険特別会計繰出金等)、児童福祉費の児童運営費79,611,991円(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、母子家庭等対策総合支援事業費、児童発達支援給付費等)、生活保護費の扶助費61,718,996円(生活扶助費、医療扶助費等)である。

決算額は歳出総額の27.0%を占め、前年度と比較すると531,495,741円(10.1%)の減少となっている。その主な要因は、社会福祉費の社会福祉総務費、老人福祉費、児童福祉費の児童福祉総務費、児童運営費、保育所費及び生活保護費の生活保護総務費、扶助費の減少によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 社会福祉費

決算額2,343,033,730円を前年度と比較すると8,613,484円(0.4%)の減少となっている。その主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減に伴う社会福祉総務費42,264,069円(7.3%)、長寿祝金支給事業費及び老人保護措置費等の減に伴う老人福祉費6,756,564円(3.0%)の減少によるものである。

決算額の主なものでは、社会福祉総務費537,246,575円は、職員給与費164,484,518円のほか、電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費197,951,980円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費73,923,275円、社会福祉諸団体補助金34,301,000円、生活困窮者に係る各種支援事業費(自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援)5,015,928円である。

障害者等福祉費1,014,869,722円は、扶助費969,807,561円(介護給付費、訓練等給付費、重度心身障害者医療費給付費、自立支援医療費等)のほか、地域生活支援事業費における基幹相談支援センター事業費10,730,488円、国庫支出金等返還金21,812,237円が主なものである。

老人福祉費220,713,207円は、老人保護措置費160,840,946円、訪問給食サービス事業費15,749,886円、在宅寝たきり者等介護手当支給事業費5,440,000円、長寿祝金支給事業費5,071,690円、シルバー人材センター運営費補助金11,340,000円が主なものである。

老人福祉施設管理費7,234,000円は、串木野及び市来高齢者福祉センター指定管理者委託料7,002,000円、介護保険特別会計財政対策費562,970,226円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計への繰出金525,161,178円が主なものである。

## ○ 児童福祉費

決算額1,933,608,222円を前年度と比較すると411,715,654円(17.6%)の減少となっている。その主な要因は、負担金、補助及び交付金(子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金等)の減に伴う児童運営費324,245,597円(14.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、児童福祉総務費75,582,746円は職員給与費等であり、児童運営費1,849,596,009円は、扶助費1,632,181,453円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、子育て応援特別給付金事業費38,083,910円、放課後児童健全育成事業委託料34,398,150円、保育士等処遇改善臨時特例事業費14,594,408円である。

## ○ 生活保護費

決算額449,562,208円を前年度と比較すると111,318,559円(19.8%)の減少となって



いる。

決算額の主なものは、扶助費402,086,004円で、支給状況は次表のとおりである。

### 扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		比 較		
	延人員(月平均)	保 護 費	構成比	保 護 費	構成比	増減額	増減率	
生活扶助費等	4,814 (400)	115,176,930	28.7	127,417,263	27.7	△ 12,240,333	△ 9.6	
生活扶助費	2,357 (196)	81,147,212	20.2	92,521,827	20.1	△ 11,374,615	△ 12.3	
住宅扶助費	2,025 (169)	28,330,806	7.0	29,553,724	6.4	△ 1,222,918	△ 4.1	
教育扶助費	303 (25)	2,555,412	0.6	2,994,014	0.6	△ 438,602	△ 14.6	
生業扶助費	121 (10)	1,481,318	0.4	1,175,563	0.3	305,755	26.0	
葬祭扶助費	5 —	853,754	0.3	1,021,840	0.2	△ 168,086	△ 16.4	
出産扶助費	— —	0	0.0	0	0.0	0	—	
就労自立給付金	2 —	143,400	0.1	50,295	0.0	93,105	185.1	
進学準備給付金	1 —	300,000	0.1	100,000	0.0	200,000	200.0	
施設事務費		365,028	0.1	0	0.0	365,028	皆増	
医療扶助費等	2,733 (228)	275,555,239	68.5	320,486,148	69.5	△ 44,930,909	△ 14.0	
入 院	314 (26)	211,530,340	52.6	244,507,897	53.1	△ 32,977,557	△ 13.5	
入 院 外	2,419 (202)	64,024,899	15.9	75,978,251	16.4	△ 11,953,352	△ 15.7	
介護扶助費等	302 (25)	11,353,835	2.8	12,917,468	2.9	△ 1,563,633	△ 12.1	
介護扶助	302 (25)	11,353,835	2.8	12,917,468	2.9	△ 1,563,633	△ 12.1	
扶助費合計	—	402,086,004	100.0	460,820,879	100.0	△ 58,734,875	△ 12.7	
被保護世帯	延べ世帯数	2,191世帯		延べ世帯数	2,357世帯		△ 166世帯	△ 7.0
	月平均世帯数	183世帯		月平均世帯数	196世帯		△ 13世帯	△ 6.6
被保護人員	延べ人員	2,995人		延べ人員	3,206人		△ 211人	△ 6.6
	月平均人員	250人		月平均人員	267人		△ 17人	△ 6.4

### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,734,358,000	1,603,396,029	130,961,971	92.4	1,560,865,442	92.7	42,530,587	2.7
2 清 掃 費	559,112,000	554,408,016	4,703,984	99.2	492,274,234	97.7	62,133,782	12.6
合 計	2,293,470,000	2,157,804,045	135,665,955	94.1	2,134,891,074	93.9	104,664,369	4.9

決算額は2,157,804,045円で、予算現額2,293,470,000円に対する執行率は94.1%となり、不用額は135,665,955円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費47,826,402円(子ども医療費助成事業費、妊婦・乳幼児健康診査委託料、風しん抗体検査委託料、予防接種委託料等)、感染症予防費40,541,102円(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等)、後期高齢者医療制度事業費14,376,405円(療養給付費負担金等)、環境衛生費6,693,369円(合併処理浄化槽設置整備補助金等)、健康増進事業費14,008,816円(がん検診等委託料、通信運搬費等)、清掃費の廃棄物処理施設費2,670,669円(最終処分場管理費等)である。

決算額は、歳出総額の12.3%を占め、前年度と比較すると104,664,369円(4.9%)の増加となっている。その主な要因は、保健衛生費の保健衛生総務費、環境衛生費、水道事業費及び清掃費の廃棄物処理施設費の増加によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 保健衛生費

決算額1,603,396,029円を前年度と比較すると42,530,587円(2.7%)の増加となっている。その主な要因は、出産・子育て応援事業等の増に伴う保健衛生総務費24,568,007円(8.0%)、エネルギー・食料品等価格高騰緊急支援対策基本料金免除補填補助金等の増に伴う水道事業費60,358,854円(70.6%)、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増に伴う環境衛生費11,727,796円(67.6%)等の増加によるほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減に伴う感染症予防費45,241,815円(30.7%)、国民健康保険特別会計繰出金の減に伴う国民健康保険特別会計財政対策費9,655,649円(2.9%)の減少によるものである。

主な決算額として、保健衛生総務費332,201,598円は、職員給与費105,475,932円、子ども医療費助成金70,057,755円、予防接種事業費60,780,370円、子どもにやさしい街づくり事業費等22,196,067円(妊婦健診事業、未熟児養育医療給付事業、不妊治療費助成事業、乳児検診事業等)、出産・子育て応援事業費14,878,238円、子育て世代包括支援センター運営費8,907,091円、市来保健センター屋根改修事業費7,370,000円である。

国民健康保険特別会計財政対策費321,130,788円は、国民健康保険特別会計繰出金279,358,446円、健康増進事業費45,313,184円は、がん検診等の経費43,962,389円、感染症予防費102,019,898円は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費100,635,957円、環境衛生費29,085,631円は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(28基分)19,967,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(45件分)7,500,000円が主なものである。

水道事業費145,862,854円は、簡易水道事業の水道事業統合に伴う企業債増加分に係る償還元金及び利息等を補填するための水道事業会計出資金(元金分)81,231,000円、水道事業会計補助金(利息等分)15,542,000円及びエネルギー・食料品等価格高騰緊急支援対策基本料金免除に係る補填補助金である。

後期高齢者医療制度事業費616,042,595円は、後期高齢者医療広域連合負担金450,542,061円及び後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定繰出金等)148,481,578円が主なものである。

## ○ 清掃費

決算額554,408,016円を前年度と比較すると62,133,782円(12.6%)の増加となっている。その主な要因は、環境センター及び最終処分場の施設運営維持管理費(光熱水費、修繕料等)の増に伴う廃棄物処理施設費60,955,270円(18.4%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費8,270,284円は、職員給与費である。

塵芥処理費52,334,401円は、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料24,156,000円及び可燃ごみ収集運搬業務委託料23,007,600円が主なものであり、衛生組合費101,988,000円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費391,815,331円は、環境センター及び最終処分場に係る運営費271,803,059円(修繕料、光熱水費、薬品費、燃料費等)、施設・設備等維持費120,001,035円(施設運転維持管理委託料、最終処分場維持管理委託料等)が主なものである。

## 第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	9,543,000	8,821,791	721,209	92.4	8,325,376	92.7	496,415	6.0

決算額は8,821,791円で、予算現額9,543,000円に対する執行率は92.4%となり、不用額は721,209円となっている。

決算額を前年度と比較すると496,415円(6.0%)の増加となっている。

決算額の主なものとしては、労働諸費1,751,791円は、無料職業紹介所運営事業費981,927円、働く女性の家管理費7,070,000円は、全額が指定管理者委託料である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	926,005,000	879,672,674	24,000,000	22,332,326	95.0	440,766,986	46.2	438,905,688	99.6
2 林業費	93,203,000	91,109,237	0	2,093,763	97.8	83,905,652	95.8	7,203,585	8.6
3 水産業費	175,701,000	164,962,384	500,000	10,238,616	93.9	142,347,753	89.0	22,614,631	15.9
合 計	1,194,909,000	1,135,744,295	24,500,000	34,664,705	95.0	667,020,391	55.5	468,723,904	70.3

決算額は1,135,744,295円で、予算現額1,194,909,000円に対する執行率は95.0%となり、翌年度への繰越額24,500,000円(尻塞川水門改修事業費、羽島漁港周辺環境整備事業費)を差し引くと、不用額は34,664,705円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業総務費5,424,249円(市来ダム維持管理等委託料等)、農業振興費9,345,473円(農業次世代人材投資事業費等)、水産業費の水産業振興費5,281,799円(まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の6.5%を占め、前年度と比較すると468,723,904円(70.3%)の増加となっている。その主な要因としては、活動火山周辺地域防災営農対策事業への補助に伴う農業振興費127,240,451円、資源循環型畜産確立対策事業への補助に伴う畜産業費394,736,862円及び燃油価格高騰緊急対策事業への補助の実施に伴う水産業振興費37,776,035円の増加によるものである。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 農業費

決算額879,672,674円を前年度と比較すると438,905,688円(99.6%)の増加となっている。その主な要因は、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金の皆増等に伴う農

業振興費127,240,451円(229.8%)、資源循環型畜産確立対策事業補助金の皆増等に伴う畜産業費394,736,862円(599.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費125,897,751円は、職員給与費113,838,867円のほか、串木野ダム管理費4,460,436円及び市来ダム管理費2,986,705円である。

農業振興費182,611,527円は、活動火山周辺地域防災営農対策事業費117,726,000円、中山間地域等直接支払交付金事業費18,568,247円、かごしまの農業未来創造支援事業費10,071,000円、農地中間管理事業費4,011,631円、持続可能な果樹生産供給基盤パワーアップ事業費3,195,000円、持続可能な環境保全型農業推進事業費1,536,600円が主なものである。

畜産業費460,578,045円は、資源循環型畜産確立対策事業費454,995,000円が主なものである。

農業施設維持費35,887,168円は、尻塞川水門改修事業(測量設計調査委託料、工事費前払金)18,954,000円及び農業施設維持修繕料9,998,871円(50件)が主なものである。

土地改良事業費51,032,457円は、多面的機能支払交付金事業費22,112,480円(農地維持支払・資源向上支払：共同分14,914,820円、資源向上支払：施設の長寿命化分7,197,660円)、経営体育成基盤整備事業(川南地区)10,902,775円、県営防災ダム事業負担金4,550,000円(串木野地区2,050,000円、市来地区2,500,000円)、県営水利施設整備事業(川南排水機場)負担金5,000,000円が主なものである。

## ○ 林業費

決算額91,109,237円を前年度と比較すると7,203,585円(8.6%)の増加となっている。その主な要因は、有害鳥獣捕獲事業補助金及び森林環境譲与税事業費等の増に伴う林業振興費9,153,046円(28.6%)、林道点検診断・保全整備事業費等の増による林道費7,128,367円(89.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費41,435,545円は、有害鳥獣捕獲事業補助金14,107,400円、鳥獣被害対策実践事業補助金11,395,000円、森林環境譲与税事業費12,996,000円であり、市有林管理費15,448,671円は、景勝松林保全対策事業費3,639,900円、松くい虫防除事業費3,641,000円、景勝地危険木伐採費4,827,899円である。林道費15,070,152円は、林道維持補修管理業務費2,740,300円、林道点検診断・保全整備事業費6,000,000円であり、緑の交流空間施設管理費5,275,732円は、観音ヶ池市民の森指定管理者委託料4,542,000円が主なものである。

## ○ 水産業費

決算額164,962,384円を前年度と比較すると22,614,631円(15.9%)の増加となっている。その主な要因は、燃油価格高騰緊急対策事業補助金及び遠洋まぐろ漁船AED更新事業費等の増に伴う水産業振興費37,776,035円(262.5%)、市来漁港における水産物供給基盤機能保全事業費等の増に伴う漁港管理費8,569,022円(52.1%)の増によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費52,168,201円は、燃油価格高騰緊急対策事業費36,645,358円、遠洋まぐろ漁船AED更新事業費(種子島周辺漁業対策事業)4,646,400円のほか、藻場環境推進事業費3,010,700円、まぐろ漁業関係補助金4,307,659円(まぐろ漁業振興対策事業費1,670,000円、まぐろ漁船母港基地化奨励事業

補助金1,137,659円、新規まぐろ漁業就業者支援金1,500,000円)である。漁港管理費25,009,498円は、水産物供給基盤機能保全事業費(市来漁港沖防波堤)18,370,000円である。漁港建設費57,197,000円の主なものは、地域水産基盤整備事業(漁港施設機能強化事業)等4事業に係る県営事業負担金52,790,000円及び羽島漁港周辺環境整備事業費4,407,000円であり、漁業集落排水事業費17,807,000円は、下水道事業会計への補助金及び出資金である。

## 第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 商工費	2,997,870,000	2,467,452,390	12,777,000	517,640,610	82.3	2,513,608,760	86.5	△ 46,156,370	△ 1.8

決算額は2,467,452,390円で、予算現額2,997,870,000円に対する執行率は82.3%となり、翌年度への繰越額12,777,000円(多目的グラウンド排水対策事業)を差し引くと、不用額は517,640,610円となっている。

不用額の主なものは、ふるさと納税推進費406,014,015円(ふるさと納税返礼品代、役務費、委託料、基金積立金等)、商工振興費89,140,374円(笑顔あふれるプレミアム付商品券事業補助金、原油価格・物価高騰対策緊急支援事業費等)、観光費6,395,136円(串木野浜競馬大会補助金等)、薩摩藩英国留学生記念館管理費6,749,321円(工事請負費等)である。

決算額は歳出総額の14.1%を占め、前年度と比較して46,156,370円(1.8%)の減少となっている。その主な要因は、未来へつなごう！プレミアム付商品券事業等の減による商工振興費79,179,311円及びふるさと納税推進費77,917,186円の減少によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費345,663,626円は、いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料8,115,700円、食のまち応援LINEクーポン業務委託料59,904,181円、負担金・補助金271,119,803円である。負担金・補助金では、地方バス市内路線維持費補助金、空き店舗等活用促進事業補助金のほか、新型コロナウイルス感染症関連の事業として、飲食店を対象とした営業時短要請協力金、笑顔あふれるプレミアム付商品券事業等を、又燃油・物価価格高騰の影響を受け経営に苦慮している市内事業所を支援するため原油価格・物価高騰対策緊急支援給付金を実施している。

観光費33,690,864円は、地域振興推進事業による冠岳観光資源活用PR事業費8,732,770円、くるくるMOMIJIバス運行事業費1,583,900円、観光広告宣伝業務等委託料3,620,700円が主なるものである。

薩摩藩英国留学生記念館管理費52,321,679円は、記念館運営経費であり、誘客PR事業として、カフェイベントや企画展制作業務「守るひと町田久成展」に係るPR動画制作等を実施している。

総合観光案内所管理費18,932,713円は、案内所運営経費である。

ふるさと納税推進費1,705,911,985円は、ふるさと納税返礼品代、委託料(システム維持管理委託料等)、使用料(システム使用料等)及び基金積立金等が主なるものである。

食のまち推進費10,940,245円は、食のまち「いちき串木野」プロジェクト推進事業費として食のまちシティーセールス基本計画ファシリテートサポート等業務委託3,097,600円、6次産業化推進補助金(2件)254,223円を、又地域振興推進事業として海外販路開拓支援事業7,121,290円を実施している。

スポーツ振興費163,762,973円は、総合体育館、B&G海洋センターなど14施設に係る指定管理者委託料69,348,000円、総合体育館床及び照明改修工事等57,068,000円、及び令和4年度から市直営での運営となったパークゴルフ場の運営経費16,404,625円を実施している。

## 第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	令和4年度					令和3年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	84,708,000	81,436,251	0	3,271,749	96.1	76,248,502	98.3	5,187,749	6.8
2 道路橋梁費	512,380,000	445,262,372	54,748,000	12,369,628	86.9	377,162,609	72.8	68,099,763	18.1
3 河川費	40,121,000	38,514,029	0	1,606,971	96.0	26,439,539	98.1	12,074,490	45.7
4 港湾費	3,346,000	3,313,000	0	33,000	99.0	1,275,900	94.7	2,037,100	159.7
5 都市計画費	503,506,000	422,643,180	55,000,000	25,862,820	83.9	560,329,672	92.7	△ 137,686,492	△ 24.6
6 住宅費	68,538,000	62,233,128	0	6,304,872	90.8	186,608,399	97.4	△ 124,375,271	△ 66.7
合計	1,212,599,000	1,053,401,960	109,748,000	49,449,040	86.9	1,228,064,621	86.5	△ 174,662,661	△ 14.2

決算額は1,053,401,960円で、予算現額1,212,599,000円に対する執行率は86.9%となり、翌年度への繰越額109,748,000円(西岳2号線道路改良事業、麓土地区画整理事業、橋梁長寿命化事業、野元4号線道路改良事業等)を差し引くと、不用額は49,449,040円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費10,951,962円(報酬、委託料等)、都市計画費の公園事業費21,178,810円(長崎鼻公園事業費等)、住宅費の住宅管理費6,304,872円(住宅リフォーム事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の6.0%を占め、前年度と比較すると174,662,661円(14.2%)の減少となっている。その主な要因としては、道路新設改良工事及び委託料の減による道路新設改良費の減少のほか、麓土地区画整理事業の工事及び委託料の減による土地区画整理事業費の減少、ウッドタウン用地購入費の皆減による住宅管理費の減少によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 道路橋梁費

決算額445,262,372円を前年度と比較すると68,099,763円(18.1%)の増加となっている。その主な要因としては、道路維持工事等の増に伴う道路維持費95,878,641円(37.8%)、及び交通安全施設工事等の増に伴う交通安全施設事業費10,141,266円(106.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費349,503,038円は、島平野元線道路舗装、土川線法面改修、東海大橋補修など市道13路線、橋梁2橋に係る道路維持工事費

246,820,900円のほか、道路維持管理業務や測量設計業務等25件に係る委託料40,545,825円である。

道路新設改良費76,120,744円は、照島保育園線道路改良など市道5路線に係る道路新設改良工事費61,291,822円、市道永山線測量設計業務など業務委託7件に係る委託料1,803,700円である。交通安全施設事業費19,638,590円は、継続実施中の郷之原ガタ下線歩道改良工事費3,718,000円及び旧国道線外交通安全対策工事5,300,000円が主なものである。

## ○ 河川費

決算額38,514,029円を前年度と比較すると12,074,490円(45.7%)の増加となっている。その主な要因は、酔之尾川護岸改修工事等の増による河川維持費10,012,314円の増、又県単砂防事業負担金(砂防メンテナンス)の皆増による砂防費2,062,176円の増加によるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費34,335,729円は、オコン川河川浚渫等の河川維持工事費(4件)23,949,000円、河川の寄洲除去等の維持補修等に係る修繕料(20件)6,926,568円、砂防費4,178,300円は急傾斜地保全に係る修繕料(6件)及び県単砂防事業負担金である。

## ○ 港湾費

決算額3,313,000円を前年度と比較すると2,037,100円(159.7%)の増加となっている。決算額は、港湾建設費3,313,000円で、県営の串木野新港改修統合補助事業(可動橋塗装塗替)に対する負担金3,200,000円が主なものである。

## ○ 都市計画費

決算額422,643,180円を前年度と比較すると137,686,492円(24.6%)の減少となっている。その主な要因は、麓土地区画整理事業の工事の皆減及び委託料等の減に伴う土地区画整理事業費131,699,742円の減、下水道事業会計への補助金、出資金等による公共下水道事業費16,409,000円の減等によるものである。

決算額の主なものとして、都市計画総務費82,910,099円は、職員給与費58,946,805円のほか、令和3年度の繰越分工事及び委託料等(御手洗川改修工事等)14,424,062円である。

土地区画整理事業費53,279,894円は、麓土地区画整理事業費(委託料等)53,049,894円が主なものである。

公共下水道事業費238,217,000円は、下水道事業会計への補助金、負担金及び出資金である。令和2年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計への繰出金から下水道事業会計への補助金等となっている。

公園事業費43,720,190円は、令和3年度の繰越分工事及び委託料等(長崎鼻公園浄化槽解体事業)8,246,000円、公園施設等の維持管理経費(光熱水費、修繕料、消耗品費等)7,966,814円のほか、北部17公園、南部18公園、串木野サンセットパーク、新田公園及び塩田第2公園に係る指定管理者委託料16,723,000円及び長崎鼻公園展望台撤去工事2,000,000円が主なものである。

## ○ 住宅費

決算額62,233,128円を前年度と比較すると124,375,271円(66.7%)の減少となっている。その要因は、ウッドタウン3工区用地購入費の皆減に伴う住宅管理費124,375,271円(66.7%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費62,233,128円は、文京町団地屋根外壁等改修工事24,500,000円、市営住宅に係る管理経費16,171,942円(修繕費、事務費等)のほか、住宅リフォーム事業補助金9,411,000円(106件)である。

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	620,101,000	576,260,812	43,840,188	92.9	749,485,934	93.8	△ 173,225,122	△ 23.1

決算額は576,260,812円で、予算現額620,101,000円に対する執行率は92.9%となり、不用額は43,840,188円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費11,907,260円(職員手当等)、消防団費22,671,859円(消防団員報酬、退職報償金等)、災害対策費8,034,405円(修繕料、委託料等)である。

決算額は歳出総額の3.3%を占め、前年度と比較すると173,225,122円(23.1%)の減少となっている。その主な要因は、はしご自動車及び資機材搬送車購入に係る備品購入費等の減に伴う常備消防費184,007,096円(29.6%)の減少のほか、備品購入費等の減に伴う消防団費19,216,460円(22.4%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費438,229,740円は、職員給与費366,055,882円のほか、備品購入費(高規格救急自動車、電動式心肺蘇生器等)38,625,906円及び特定屋外タンク貯蔵所保安検査申請に係る審査委託料等11,825,406円である。

消防団費66,748,141円は、備品購入費(消防ポンプ自動車等)25,668,280円、消防団員報酬11,327,526円、消防団員出場費用弁償(延2,769人)14,330,700円、消防団員退職報償金(8人分)4,600,000円のほか、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金6,362,915円である。

消防施設費13,961,546円は、デジタル無線及び指令システム一括保守業務委託料7,975,000円、消防施設修繕料823,793円が主なものである。

災害対策費57,245,595円は、防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業費28,220,991円、避難行動要支援者管理システム更新業務委託料5,126,000円、原子力防災ガイドブック作成業務委託料4,224,000円及び防災行政無線施設保守点検業務委託料4,389,000円が主なものである。市総合防災訓練は、野平地区において、市民及び関係者約330人の参加のもと実施している。又県原子力防災訓練は、野平地区、旭地区及び羽島地区の市民及び関係者約520人の参加のもと実施している。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。



## 消防・救急活動状況

(単位:件)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
令和4年度	4	6	10	2	0	0	63	21	18	242	3	12	825	302	1,488
令和3年度	3	12	15	0	0	3	50	17	9	202	3	10	674	274	1,242
比 較	1	△ 6	△ 5	2	0	△ 3	13	4	9	40	0	2	151	28	246

## 第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 教育総務費	301,099,000	285,314,679	0	15,784,321	94.8	270,582,589	95.4	14,732,090	5.4
2 小学校費	163,060,000	153,665,511	0	9,394,489	94.2	148,847,265	97.1	4,818,246	3.2
3 中学校費	100,211,000	92,338,412	0	7,872,588	92.1	87,581,075	95.9	4,757,337	5.4
4 幼稚園費	45,728,000	45,125,538	0	602,462	98.7	49,112,548	96.4	△ 3,987,010	△ 8.1
5 社会教育費	167,362,000	152,854,940	8,500,000	6,007,060	91.3	152,582,791	93.6	272,149	0.2
6 保健体育費	197,021,000	189,503,535	0	7,517,465	96.2	193,550,157	93.1	△ 4,046,622	△ 2.1
合 計	974,481,000	918,802,615	8,500,000	47,178,385	94.3	902,256,425	94.9	16,546,190	1.8

決算額は918,802,615円で、予算現額974,481,000円に対する執行率は94.3%となり、翌年度への繰越額8,500,000円(図書館空調設備改修事業)を差し引くと、不用額は47,178,385円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費13,506,852円(串木野高等学校・市来農芸高等学校支援対策事業補助金等)、小学校費の学校管理費7,624,832円(市来小学校屋上フェンス設置事業費等)、教育振興費1,769,657円(要保護及び準要保護児童就学援助費等)、中学校費の学校管理費5,922,395円(牛乳保冷庫更新事業費等)、教育振興費1,950,193円(要保護及び準要保護生徒就学援助費等)である。

決算額は歳出総額の5.3%を占め、前年度と比較すると16,546,190円(1.8%)の増加となっている。その主な要因は、薩摩スチューデント奨学基金積立金及び校務支援システム導入事業費等の増に伴う教育総務費の増加、小学校空調設備改修事業費等の増に伴う小学校費の増加によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 教育総務費

決算額285,314,679円を前年度と比較すると14,732,090円(5.4%)の増加となっている。その主な要因は、薩摩スチューデント奨学基金積立金及び校務支援システム導入事業費等の増に伴う教育振興費8,015,767円(4.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費90,572,307円は、職員給与費88,683,596円である。教育振興費181,935,148円は、市内小・中学校のパソコン借上料74,954,028円(パソコン644台、校内LAN13校)、薩摩スチューデント奨学基金積立金10,000,000円、特

別支援教育支援員配置事業費20,819,599円(16人配置)、校務支援システム導入事業費24,013,000円、スクールバス運行委託料9,166,300円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び川上小学校特認校児童タクシー送迎業務委託料3,927,740円のほか、串木野高等学校支援対策事業補助金2,654,700円、市来農芸高等学校支援対策事業補助金4,866,000円、「英語のまち」いちき串木野推進事業費5,992,948円である。

## ○ 小学校費

決算額153,665,511円を前年度と比較すると4,818,246円(3.2%)の増加となっている。その主な要因は、市来小学校屋上フェンス設置事業費及び小学校空調設備改修事業費の増に伴う学校管理費5,587,242円(4.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費120,714,168円は、職員給与費33,502,927円、小学校空調設備改修事業費(串木野小)11,400,000円が主なるものである。教育振興費32,951,343円は、扶助費19,199,665円(要保護及び準要保護児童就学援助費(313人)等)、学校図書館運営補助金10,280,000円(8校)である。

## ○ 中学校費

決算額92,338,412円を前年度と比較すると4,757,337円(5.4%)の増加となっている。その主な要因は、中学校ブロック塀改修工事及び中学校空調設置工事等の増による学校管理費3,813,425円(6.3%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費64,598,605円は、職員給与費8,976,899円、中学校ブロック塀改修工事費(串木野中)2,725,000円、中学校空調設置工事費(串木野中、市来中)2,695,000円である。

教育振興費27,739,807円は、扶助費19,927,293円(要保護及び準要保護生徒就学援助費(185人)等)のほか、学校図書館運営補助金6,362,144円(5校)である。

## ○ 幼稚園費

決算額45,125,538円を前年度と比較すると3,987,010円(8.1%)の減少である。その主な要因は、職員給与費及び会計年度任用職員報酬(皆減)の減少によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費41,980,463円である。

## ○ 社会教育費

決算額152,854,940円を前年度と比較すると272,149円(0.2%)の増加となっている。

決算額の主なものとして、社会教育総務費71,087,035円は、社会教育指導員報酬等8,874,185円(5人分)及び職員給与費57,066,722円のほか、地域学校協働活動事業費2,255,615円である。

文化振興費13,968,785円は、冠嶽園指定管理者委託料4,350,000円のほか、祇園祭・七夕踊等15団体への郷土芸能保存会運営補助金2,128,000円、郷土史料収集事業費2,146,955円が主なものである。

文化施設管理費33,540,618円は、文化センター管理費として会計年度任用職員報酬等3,381,141円、修繕料及び光熱水費等5,665,794円、維持管理等に係る委託料3,186,010円が、またアクアホール管理費として会計年度任用職員報酬等4,884,033円、修繕料4,435,200円及び光熱水費等6,657,510円、維持管理等に係る委託料4,655,420

円が主なものである。

公民館費5,186,663円は、中央公民館及び市来地域公民館維持管理委託料1,316,670円、いきいき大学11学級と公民館講座23講座に係る生涯学習講座講師謝金等1,487,500円が主なものである。

図書館費24,735,857円は、会計年度任用職員報酬等14,447,774円、図書購入費3,524,300円、図書館システムリース料、図書館システムクラウド使用料等の使用料及び賃借料3,558,006円が主なものである。

青少年教育費4,336,982円は、放課後子ども教室・青松塾等の週末支援事業費1,833,775円、アドベンチャー事業及びジュニアリーダー育成研修事業に係る体験活動支援事業費1,178,662円が主なものである。

## ○ 保健体育費

決算額189,503,535円を前年度と比較すると、4,046,622円(2.1%)の減少となっている。その主な要因は、保健体育総務費において職員給与費及び会計年度任用職員報酬等の減及び学校保健体育費において学校等における感染症対策等支援事業費の減によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費33,099,412円は、職員給与費19,779,992円のほか、スポーツ推進委員報酬1,000,000円、各種負担金・補助金9,261,140円(市スポーツ協会運営補助金等)である。

学校保健体育費22,554,091円は、学校医等謝金10,988,400円、学校等における感染症対策等支援事業費3,767,571円、健康診査・検診等委託料2,012,172円が主なものである。

学校給食センター管理費133,850,032円は、職員給与費16,006,897円、運営維持管理費108,857,250円、学校給食食材価格高騰対策事業補助金6,803,000円が主なものである。

なお、運営維持管理費108,857,250円の内訳は、運営費27,268,871円(消耗品費1,299,260円、燃料費8,444,232円、光熱水費17,043,192円、修繕料482,187円)、施設・設備等維持費81,359,752円(調理等業務委託料57,987,600円、配送等業務委託料17,603,850円、場内衛生保守管理委託料1,650,000円等)が主なものとなっている。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	22,900,000	7,098,138	15,801,862	31.0	105,728,598	79.5	△ 98,630,460	△ 93.3
2 公共土木施設 災害復旧費	23,000,000	9,572,610	4,976,390	41.6	85,672,429	79.7	△ 76,099,819	△ 88.8
合 計	45,900,000	16,670,748	20,778,252	36.3	191,401,027	79.6	△ 174,730,279	△ 91.3

決算額は16,670,748円で、予算現額45,900,000円に対する執行率は36.3%となり、不用額は20,778,252円となっている。

なお、災害復旧費の項別の状況は次のとおりである。

### ○農林水産業施設災害復旧費

決算額は7,098,138円で、主なものでは、農業施設災害復旧費4,074,360円は、単独災害復旧費(修繕料、原材料費、廃棄処分手数料等)である。林業施設災害復旧費3,023,778円は、単独災害復旧費(修繕料、重機借上料、原材料費)である。

### ○公共土木施設災害復旧費

決算額9,572,610円は道路河川等災害復旧費で、補助災害復旧費4,100,000円のほか、単独災害復旧費5,472,610円(修繕料、委託料、重機借上料)である。

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,237,483,000	2,237,472,352	10,648	100.0	2,249,639,070	99.9	△ 12,166,718	△ 0.5	
内訳	1 元金	2,153,969,000	2,153,968,730	270	100.0	2,149,603,763	100.0	4,364,967	0.2
	2 利子	83,514,000	83,503,622	10,378	100.0	100,035,307	97.5	△ 16,531,685	△ 16.5
年度末 未償還元金	17,847,684,630				19,567,016,360		△ 1,719,331,730	△ 8.8	

決算額は2,237,472,352円で、予算現額2,237,483,000円に対する執行率は100.0%となり、不用額10,648円を生じている。

決算額は歳出総額の12.8%を占め、前年度と比較すると12,166,718円(0.5%)の減少となっている。その内訳は元金4,364,967円(0.2%)の増加と利子16,531,685円(16.5%)の減少である。

なお、市債の令和4年度末の未償還元金は、17,847,684,630円で、前年度と比較すると1,719,331,730円(8.8%)の減少となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金13,608,562,257円(市債総額の76.2%)、縁故資金等4,239,122,373円(同23.8%)となっている。利率別では、借入利率2.0%以下のものが市債総額の98.1%、2.0%を超え3.0%以下のものが同1.9%である。

市債残高約17,847,685千円に対する交付税措置見込額は、概算で約10,731,966千円であり、その割合(交付税措置率)は60.1%となっている。

## 第13款 予備費

本年度の議決予算額は10,000,000円で、海岸漂着物等地域対策推進事業委託料に充てるため、農林水産業費の水産業費へ1,480,000円が、アクアホールアリーナ照明取替修繕料に充てるため、教育費の社会教育費へ1,293,000円が、また公債費償還利子に充てるため、公債費に522,000円がそれぞれ充用されている。

### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
4,206,287,000	4,104,500,941	4,050,494,749	54,006,192	97.6	96.3

当初予算額3,909,359,000円に補正予算額296,928,000円を追加し、予算現額は4,206,287,000円となっている。これに対する歳入総額は4,104,500,941円、歳出総額は4,050,494,749円で、歳入歳出差し引き54,006,192円の剰余金を生じている。

(付表 第6表「令和4年度 国民健康保険特別会計款別総括表」参照 P68)

##### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	4,206,287,000	4,152,100,811	4,104,500,941	4,580,480	43,019,390	△ 101,786,059	97.6	98.9
令和3年度	4,266,595,000	4,224,125,816	4,172,887,333	2,834,456	48,404,027	△ 93,707,667	97.8	98.8
比較	増減額	△ 60,308,000	△ 72,025,005	△ 68,386,392	1,746,024	△ 5,384,637		
	増減率	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.6	61.6	△ 11.1		

収入済額4,104,500,941円は、予算現額4,206,287,000円に対し97.6%、調定額4,152,100,811円に対し98.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると68,386,392円(1.6%)減少している。

その主な要因は、1款国民健康保険税46,764,994円(8.9%)、6款繰入金13,798,573円(4.7%)、4款県支出金7,181,895円(0.2%)、3款国庫支出金4,658,000円(皆減)の減少によるものである。

##### 歳入款別決算状況比較表

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減	増減比	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 国民健康保険税	479,174,357	11.7	525,939,351	12.6	△ 46,764,994	△ 8.9	
2 使用料及び手数料	155,700	0.0	166,000	0.0	△ 10,300	△ 6.2	
3 国庫支出金	0	0.0	4,658,000	0.1	△ 4,658,000	皆減	
4 県支出金	3,237,432,924	78.9	3,244,614,819	77.8	△ 7,181,895	△ 0.2	
5 財産収入	165,272	0.0	350,833	0.0	△ 185,561	△ 52.9	
6 繰入金	279,358,446	6.8	293,157,019	7.0	△ 13,798,573	△ 4.7	
7 繰越金	104,716,784	2.5	100,198,205	2.4	4,518,579	4.5	
8 諸収入	3,497,458	0.1	3,803,106	0.1	△ 305,648	△ 8.0	
歳入合計	4,104,500,941	100.0	4,172,887,333	100.0	△ 68,386,392	△ 1.6	

歳入の主なものは、4款県支出金3,237,432,924円(歳入総額の78.9%)、1款国民健康保険税479,174,357円(同11.7%)及び6款繰入金279,358,446円(同6.8%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

## ○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区 分	令和4年度								令和3年度	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	増減額	増減率
医療給付費分	364,732,000	411,898,164	376,403,195	3,429,562	32,065,407	1,241,783	33,307,190	91.4	411,369,510	△ 34,966,315	△ 8.5
現年課税分	358,750,000	375,855,500	369,776,694	0	6,078,806	1,241,783	7,320,589	98.4	404,754,081	△ 34,977,387	△ 8.6
滞納繰越分	5,982,000	36,042,664	6,626,501	3,429,562	25,986,601	0	25,986,601	18.4	6,615,429	11,072	0.2
後期高齢者 支 援 金 分	76,866,000	86,168,336	78,902,585	559,957	6,705,794	183,657	6,889,451	91.6	87,559,810	△ 8,657,225	△ 9.9
現年課税分	75,647,000	78,888,600	77,503,648	0	1,384,952	183,657	1,568,609	98.2	86,171,070	△ 8,667,422	△ 10.1
滞納繰越分	1,219,000	7,279,736	1,398,937	559,957	5,320,842	0	5,320,842	19.2	1,388,740	10,197	0.7
介護納付金分	25,246,000	28,707,727	23,868,577	590,961	4,248,189	36,760	4,284,949	83.1	27,010,031	△ 3,141,454	△ 11.6
現年課税分	24,447,000	23,900,200	23,071,745	0	828,455	36,760	865,215	96.5	26,160,667	△ 3,088,922	△ 11.8
滞納繰越分	799,000	4,807,527	796,832	590,961	3,419,734	0	3,419,734	16.6	849,364	△ 52,532	△ 6.2
合 計	466,844,000	526,774,227	479,174,357	4,580,480	43,019,390	1,462,200	44,481,590	91.0	525,939,351	△ 46,764,994	△ 8.9

※ 収入済額は歳入還付未済額1,462,200円を含む

収入済額479,174,357円は、歳入総額の11.7%を占め、調定額526,774,227円に対し91.0%の徴収率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると34,966,315円(8.5%)減少しており、徴収率では現年課税分で0.03ポイント減少、滞納繰越分で1.12ポイント増加し、総体では0.11ポイント減少している。後期高齢者支援金分を前年度と比較すると8,657,225円(9.9%)減少しており、徴収率は現年課税分で0.17ポイント減少、滞納繰越分で1.44ポイント増加しており、総体では0.24ポイント減少している。また、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると3,141,454円(11.6%)減少しており、徴収率は現年課税分で0.11ポイント減少、滞納繰越分で0.01ポイント増加、総体では0.75ポイント減少している。

収入未済額43,019,390円の内訳は、医療給付費分32,065,407円、後期高齢者支援金分6,705,794円、介護納付金分4,248,189円で、前年度と比較すると医療給付費分で4,125,852円(11.4%)、後期高齢者支援金分で628,508円(8.6%)、介護納付金分で630,277円(12.9%)、全体では5,384,637円(11.1%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、徴収率向上対策の効果もあり、滞納者数も年々減少しているが、国保税全体で見ると、収入率は前年度と比較し0.16ポイント減少している。被保険者の理解と協力を得ながら今後も対策に努められたい。

本年度の不納欠損額は、4,580,480円(延76人分)で、前年度と比較すると1,746,024円(61.6%)増加している。その滞納理由別内訳は、生活困窮45人3,584,120円、死亡8人225,150円、行方不明8人260,700円、その他15人510,510円である。なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第15条の7第4項(3年時効)に基づくもの76人4,580,480円となっている。不納欠損処分にあたっては、その理由等からもやむを得ないものと考えるが、令和4年度においては前年度と比較し件数及び処分額が増加している。税負担の公平性の確保を図る上からも、より一層の徴収率向上対策に努め、収入未済額の解消に努められたい。

## 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減			
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増 減 率	増 減	増 減 率
国民健康保険税	235人	44,481,590	240人	49,701,227	△ 5人	△ 2.1	△ 5,219,637	△ 10.5

### ○ 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増 減 率
県補助金	3,348,802,000	3,237,432,924	3,237,432,924	3,244,614,819	△ 7,181,895	△ 0.2

収入済額 3,237,432,924 円は、歳入総額の 78.9%を占め、前年度と比較すると 7,181,895 円(0.2%)の減少となっている。

収入済額の内訳としては、1項県補助金の保険給付費等交付金3,237,432,924円で、普通交付金3,094,128,924円のほか、特別交付金143,304,000円(国民健康保険保険者努力支援交付金17,462,000円、特別調整交付金73,612,000円、県繰入金(2号分)41,412,000円、特定健康診査等負担金10,818,000円)である。

なお、特定健康診査等負担金の実績額は9,882,000円であり、収入済額10,818,000円との差額936,000円は翌年度に返納する予定である。

### ○ 繰 入 金

収入済額279,358,446円は、歳入総額の6.8%を占め、前年度と比較すると13,798,573円(4.7%)減少している。

その内訳としては、1項他会計繰入金279,358,446円は、保険基盤安定繰入金197,250,323円、財政安定化支援事業繰入金65,620,000円等、制度に基づく一般会計からの繰入金などである。

### 3) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較	
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	38,702,000	33,569,127	5,132,873	86.7	34,177,223	77.6	△ 608,096	△ 1.8
2 保 険 給 付 費	3,216,042,000	3,091,322,189	124,719,811	96.1	3,088,392,839	95.0	2,929,350	0.1
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	784,988,000	784,984,830	3,170	100.0	822,125,544	100.0	△ 37,140,714	△ 4.5
4 共 同 事 業 抛 出 金	108,000	107,612	388	99.6	109,863	99.9	△ 2,251	△ 2.0
5 保 健 事 業 費	69,516,000	46,503,781	23,012,219	66.9	46,179,271	66.0	324,510	0.7
6 基 金 積 立 金	63,811,000	63,811,000	0	100.0	62,299,000	100.0	1,512,000	2.4
7 公 債 費	120,000	0	120,000	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	33,000,000	30,196,210	2,803,790	91.5	14,886,809	92.7	15,309,401	102.8
合 計	4,206,287,000	4,050,494,749	155,792,251	96.3	4,068,170,549	95.3	△ 17,675,800	△ 0.4

決算額は 4,050,494,749 円で、予算現額 4,206,287,000 円に対する執行率は 96.3%であり、

不用額 155,792,251 円を生じている。

決算額を前年度と比較すると17,675,800円(0.4%)減少しており、その主な要因は、3款国民健康保険事業費納付金が37,140,714円(4.5%)減少したことによるものである。

決算額の主なものは、2款保険給付費3,091,322,189円(歳出総額の76.3%)、3款国民健康保険事業費納付金784,984,830円(同19.4%)、6款基金積立金63,811,000円(同1.6%)であり、不用額の主なものは、2款保険給付費124,719,811円、5款保健事業費23,012,219円である。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和4年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は20,600,131円となっている。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

## ○ 総務費

決算額33,569,127円は、予算現額38,702,000円に対し86.7%の執行率で、歳出総額に占める割合は0.8%であり、また決算額を前年度と比較すると608,096円(1.8%)減少している。

1項総務管理費9,449,080円の主なものは、一般管理費でレセプト診療請求に係る国保連合会手数料4,503,494円であり、2項徴税費8,169,611円の主なものは、徴収嘱託員等に係る会計年度任用職員報酬等2,819,716円であり、4項特別対策事業費15,846,696円は、医療費適正化特別対策事業費である。

## ○ 保険給付費

決算額3,091,322,189円は、予算現額3,216,042,000円に対し96.1%の執行率で、歳出総額に占める割合は76.3%であり、また決算額を前年度と比較すると2,929,350円(0.1%)増加している。

決算額の主なものは、1項療養諸費2,631,385,991円(一般被保険者療養給付費(115,530件)2,604,348,869円、一般被保険者療養費(3,082件)20,405,983円等)、2項高額療養費454,270,739円(一般被保険者高額療養費(7,661件)453,720,579円等)である。

なお、療養諸費の主なものである一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。

一般・退職被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較			
	件 数	保険者負担金	件 数	保険者負担金	件 数		保険者負担金	
					増 減 数	増 減 率	増 減 額	増 減 率
療養給付費	入 院	3,020	3,144	△ 124	△ 3.9	1,155,328	0.0	
	入 院 外	58,517	59,103	△ 586	△ 1.0			
	歯 科	10,424	10,489	△ 65	△ 0.6			
	調 剤	43,291	43,746	△ 455	△ 1.0			
	食 事 療 養	(2,933)	(3,011)	(△ 78)	△ 2.6			
	訪 問 介 護	193	164	29	17.7			
	計	115,445	116,646	△ 1,201	△ 1.0			
食 事 療 養 費 ( 差 額 支 給 分 )	(98)	1,031,480	(114)	1,051,320	(△ 16)	△ 14.0	△ 19,840	△ 1.9
第 三 者 行 為 等 医 療 費 返 納 分	85	2,929,044	95	3,167,734	△ 10	△ 10.5	△ 238,690	△ 7.5
合 計	115,530	2,604,348,869	116,741	2,603,452,071	△ 1,211	△ 1.0	896,798	0.0

※( )の件数は再掲



## ○ 国民健康保険事業費納付金

当該納付金は、制度に基づき、各市町村の医療費水準や所得水準等も反映したうえで、鹿児島県が算定し徴収されるもので、決算額784,984,830円は、予算現額784,988,000円に対しおよそ100.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は19.4%である。また前年度と比較すると37,140,714円(4.5%)の減少となっている。

決算額の内訳は、1項医療給付費分605,973,106円は、一般被保険者医療給付費分605,688,196円、退職被保険者等医療給付費分284,910円である。2項後期高齢者支援金等分138,632,484円は、一般被保険者後期高齢者支援金等分138,588,093円、退職被保険者等後期高齢者支援金等分44,391円である。3項介護納付金分40,379,240円は、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料相当分の納付金である。

## ○ 保健事業費

決算額46,503,781円は、予算現額69,516,000円に対し66.9%の執行率で、歳出総額に占める割合は1.2%である。また前年度と比較すると324,510円(0.7%)の増加となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん等検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等)22,199,539円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費)24,304,242円である。

## ○ 基金積立金

決算額63,811,000円は、前年度からの繰越金のほか、保険給付費が当初見込んだ額より少なかったことなどから国民健康保険基金に積み立てたものである。

なお、国民健康保険基金は、令和3年度末現在高429,963,603円に対し、63,811,000円を積立て、令和4年度においては財源調整に伴う繰入れのための基金取崩しを行わなかったことから、令和4年度末現在高は493,774,603円となっている。

## ○ 医療費の推移

過去5年間の医療費の状況は次のとおりである。

なお、被保険者数は年度平均の数値であり、療養の給付には、診療費のほかに調剤、食事療養費、訪問看護に係る費用額を含んでいる。

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療養の給付		療養費		療養諸費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	1人あたり費用額	対前年度比
30	6,358	127,615	3,383,000,072	2,896	28,602,322	130,511	3,411,602,394	536,584	4.29
元	6,095	124,737	3,477,533,856	2,791	26,770,989	127,528	3,504,304,845	574,947	7.15
2	5,963	115,617	3,353,374,419	2,738	25,803,896	118,355	3,379,178,315	566,691	△ 1.44
3	5,778	116,646	3,511,350,157	2,938	26,659,159	119,584	3,538,009,316	612,324	8.05
4	5,602	115,445	3,501,710,434	3,082	27,581,640	118,527	3,529,292,074	630,006	2.89

※ 令和4年度の数値は速報値である。

## (2) 地方卸売市場事業特別会計

### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
244,000	139,719	139,719	0	57.3	57.3

当初予算額は244,000円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の139,719円で、歳入歳出差し引き0円となっている。

(付表 第7表「令和4年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表」参照 P69)

### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	244,000	139,719	139,719	△ 104,281	57.3	100.0
令和3年度	244,000	77,660	77,660	△ 166,340	31.8	100.0
比較	増減額	0	62,059	62,059		
	増減率	0.0	79.9	79.9		

収入済額139,719円は、予算現額244,000円に対し57.3%、調定額139,719円に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると62,059円(79.9%)の増加となっている。

収入済額は、1款繰入金139,719円で一般会計からの繰入金である。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

令和4年度				令和3年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
244,000	139,719	104,281	57.3	77,660	31.8	62,059	79.9

決算額139,719円は、予算現額244,000円に対し57.3%の執行率で、不用額104,281円を生じている。決算額を前年度と比較すると62,059円(79.9%)の増加となっている。

決算額は、1款総務費139,719円(需用費、役務費、委託料等)である。

地方卸売市場については、平成8年度開設以来運営会社による運営を続けてきたが、社会情勢の変化等に伴い市場の使用状況は、売上量、売上高ともに減少し、近年は厳しい運営状況が続いていた。

運営状況の改善に向け引き続き協議、検討をされてきたが令和4年6月に運営会社の休業、その後、令和5年3月に市議会へ地方卸売市場条例及び地方卸売市場事業特別会計に係る廃止が提案、可決され、令和5年3月31日をもって廃止となった。

今後は市場跡地及び施設の活用について協議、検討がなされるとのことであるが、多額の公費が投資されていることを鑑み、地域振興を含め有効な活用が望まれる。

### (3) 介護保険特別会計

#### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,828,103,000	3,801,930,354	3,614,258,391	187,671,963	99.3	94.4

当初予算額3,769,243,000円に補正予算額58,860,000円を追加し、予算現額は3,828,103,000円となっている。これに対する歳入総額は3,801,930,354円、歳出総額は3,614,258,391円で、歳入歳出差し引き187,671,963円の剰余金を生じている。

(付表 第8表「令和4年度 介護保険特別会計款別総括表」参照 P70)

#### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	3,828,103,000	3,808,356,547	3,801,930,354	2,315,254	4,110,939	△ 26,172,646	99.3	99.8
令和3年度	3,802,177,000	3,760,366,026	3,753,758,479	1,636,121	4,971,426	△ 48,418,521	98.7	99.8
比較	増減額	25,926,000	47,990,521	48,171,875	679,133	△ 860,487		
	増減率	0.7	1.3	1.3	41.5	△ 17.3		

収入済額3,801,930,354円は、予算現額3,828,103,000円に対し99.3%、調定額3,808,356,547円に対し99.8%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると48,171,875円(1.3%)の増加となっており、その主な要因は、8款繰越金90,931,128円(105.1%)、1款保険料1,993,173円(0.3%)の増加のほか、4款支払基金交付金19,666,000円(2.1%)、3款国庫支出金11,485,942円(1.2%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、3款国庫支出金934,799,298円(歳入総額の24.6%)、4款支払基金交付金914,296,000円(同24.0%)、1款保険料713,896,233円(同18.8%)、5款県支出金535,682,706円(同14.1%)、7款繰入金525,161,178円(同13.8%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

#### ○ 保険料

(単位:円、%)

区分	令和4年度							令和3年度	比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率
特別徴収	666,833,900	667,631,000	0	△ 797,100	797,100	0	100.1	663,882,100	3,748,900	0.6
普通徴収	53,488,526	46,265,233	2,315,254	4,908,039	2,000	4,910,039	86.5	48,020,960	△ 1,755,727	△ 3.7
現年度分	47,042,300	44,871,138	0	2,171,162	2,000	2,173,162	95.4	46,016,800	△ 1,145,662	△ 2.5
滞納繰越分	6,446,226	1,394,095	2,315,254	2,736,877	0	2,736,877	21.6	2,004,160	△ 610,065	△ 30.4
合計	720,322,426	713,896,233	2,315,254	4,110,939	799,100	4,910,039	99.1	711,903,060	1,993,173	0.3

※ 収入済額は歳入還付未済額799,100円を含む

収入済額713,896,233円は、第1号被保険者(65歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の

18.8%を占め、調定額720,322,426円に対し99.1%の徴収率である。その内訳は、特別徴収(年金からの徴収)で667,631,000円、普通徴収で46,265,233円であり、収入済額を前年度と比較すると特別徴収で3,748,900円(0.6%)増加、普通徴収で1,755,727円(3.7%)減少している。

収入未済額は4,110,939円となっている。前年度と比較すると860,487円(17.3%)減少しているが、この他に令和4年度の収入には、本来、個人に還付すべき還付未済額799,100円が含まれており、その分を収入未済額に加えた4,910,039円が令和5年度への滞納繰越額である。

本年度の不納欠損額は2,315,254円で、滞納理由別の内訳では、生活困窮20人1,459,654円、死亡4人346,500円、その他(借金苦、営業不振)7人509,100円、計31人分である。不納欠損処分については、介護保険法第200条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものとする。処分額は増加し、収入未済額は昨年度に比べ減少したものの依然として多く、時効も2年と短いことから早めの徴収対策を望むものである。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
介護保険料	79人	4,910,039	80人	6,446,226	△ 1人	△ 1.3	△ 1,536,187	△ 23.8

#### ○ 国庫支出金

収入済額は934,799,298円であり、歳入総額の24.6%を占めており、前年度と比較すると11,485,942円(1.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金638,088,058円、国庫補助金の調整交付金243,932,000円である。

介護給付費負担金の現年度分は、保険給付費対象額に対し施設分が負担率15.0%で負担金額236,204,539円、その他分が負担率20.0%で負担金額341,210,435円、合計577,414,974円である。なお、昨年度の現年度分586,126,778円と収入済額644,399,950円との差額58,273,172円は、今年度の国庫支出金等の返還金として返納されている。

#### ○ 支払基金交付金

収入済額は914,296,000円であり、歳入総額の24.0%を占めており、前年度と比較すると19,666,000円(2.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金886,693,000円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第2号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は27.0%であり、現年度分介護給付費交付金は885,802,259円となり、収入済額886,693,000円との差額890,741円は、翌年度に精算返納することになっている。

#### ○ 県支出金

収入済額は535,682,706円であり、歳入総額の14.1%を占めており、前年度と比較すると8,782,100円(1.6%)減少している。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金515,587,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率17.5%で負担金額275,571,962円、その他分が負担率12.5%で負担金額213,256,522円、合計488,828,484円となり、収入済額515,587,000円との差額26,758,516円は、翌年度に精算返納

することになっている。

### ○ 繰入金

収入済額は525,161,178円であり、歳入総額の13.8%を占めており、前年度と比較すると4,599,960円(0.9%)の減少となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その内訳は、現年度分介護給付費繰入金410,093,638円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金10,882,449円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金5,888,912円、事務費分37,163,079円、低所得者保険料軽減繰入金59,764,700円である。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

令和4年度				令和3年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,828,103,000	3,614,258,391	213,844,609	94.4	3,576,297,041	94.1	37,961,350	1.1

決算額は3,614,258,391円で、予算現額3,828,103,000円に対し94.4%の執行率で、不用額213,844,609円を生じている。

決算額を前年度と比較すると37,961,350円(1.1%)の増加となっている。その主な要因は、7款諸支出金75,093,948円(183.8%)が増加したことによるものである。

決算額の主なものは、1款総務費32,488,131円(歳出総額の0.9%)においては、3項介護認定費31,126,974円である。

2款保険給付費3,280,847,816円(同90.8%)では、1項介護サービス等諸費2,992,085,862円、2項介護予防サービス等諸費110,584,404円、6項特定入所者介護サービス等費84,724,368円、4項高額介護サービス等費83,993,566円である。

3款地域支援事業費122,914,386円(同3.4%)では、1項介護予防・生活支援サービス事業費80,295,112円、2項一般介護予防事業費7,102,982円、3項包括的支援事業・任意事業費35,516,292円である。

5款基金積立金62,047,000円(同1.7%)は、介護保険基金積立金である。

7款諸支出金115,961,058円(同3.2%)では、償還金(国庫支出金等の返還金)114,150,158円が主なものである。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和4年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は20,282,790円となっている。

### ○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は1,708件で、85回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区分	合計	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
審査件数	1,708	9	165	223	470	257	202	196	186
要介護(支援)者数	1,923	—	181	246	518	308	250	212	208

※要介護(支援)者数は、令和5年3月末の数字である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
521,906,000	508,922,724	508,068,224	854,500	97.5	97.3

当初予算額520,492,000円に補正予算額1,414,000円を追加し、予算現額は521,906,000円となっている。これに対する歳入総額は508,922,724円、歳出総額は508,068,224円で、歳入歳出差し引き854,500円の剰余金を生じている。

(付表 第9表「令和4年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表」参照 P71)

##### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	521,906,000	508,717,324	508,922,724	0	△ 205,400	△ 12,983,276	97.5	100.0
令和3年度	477,249,000	477,926,668	478,582,668	0	△ 656,000	1,333,668	100.3	100.1
比較	増減額	44,657,000	30,790,656	30,340,056	0	450,600		
	増減率	9.4	6.4	6.3	0.0	△ 68.7		

収入済額508,922,724円は、予算現額521,906,000円に対し97.5%、調定額508,717,324円に対しおよそ100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると30,340,056円(6.3%)の増加となっている。

その主な要因は、1款後期高齢者医療保険料が18,070,900円(5.3%)、4款繰入金が10,607,410円(7.7%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、1款後期高齢者医療保険料357,017,400円(歳入総額の70.1%)、3款繰入金148,481,578円(同29.2%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

##### ○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	令和4年度							令和3年度	比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	246,000,200	246,198,400	0	△ 198,200	198,200	0	100.1	239,989,800	6,208,600	2.6
	普通徴収	110,676,600	110,683,800	0	△ 7,200	7,200	0	100.0	98,838,000	11,845,800	12.0
滞納繰越分	135,200	135,200	0	0		0	100.0	118,700	16,500	13.9	
合計	356,812,000	357,017,400	0	△ 205,400	205,400	0	100.1	338,946,500	18,070,900	5.3	

※ 収入済額は歳入還付未済額 205,400円を含む

収入済額357,017,400円は、歳入総額の70.1%を占め、調定額356,812,000円に対し100.1%の徴収率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収)246,198,400円、普通徴収110,683,800円、滞納繰越分135,200円であり、収入済額を前年度と比較すると、18,070,900円(5.3%)増加しており、普通徴収で11,845,800円(12.0%)、特別徴収で6,208,600円(2.6%)、滞納繰越分で16,500円(13.9%)それぞれ増加している。

収入未済額は無く、滞納繰越においては100%徴収し収入未済を解消している。負担の公平の観点から、引き続き徴収に努力されたい。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	0人	0	1人	135,200	△ 1人	皆減	△ 135,200	皆減

### ○ 繰 入 金

収入済額148,481,578円は、歳入総額の29.2%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金144,669,800円、事務費繰入金3,811,778円である。

### 3) 歳 出

(単位:円、%)

令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
521,906,000	508,068,224	13,837,776	97.3	476,207,222	99.8	31,861,002	6.7

決算額は508,068,224円で、予算現額521,906,000円に対し97.3%の執行率で、不用額13,837,776円を生じている。決算額を前年度と比較すると31,861,002円(6.7%)の増加となっている。これは、被保険者保険料等の増による後期高齢者医療広域連合納付金29,543,546円(6.2%)の増加が主なる要因である。

決算額の主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金503,303,546円(歳出総額の99.1%)である。その内訳としては、被保険者保険料等358,633,746円、保険基盤安定分担金144,669,800円となっている。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和4年度の会計年度任用職員に係る報酬の決算額は148,738円となっている。

## 4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税(特別徴収4・5月分)、貸付金(宅地取得資金貸付金))、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

### (1) 公有財産

令和4年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		令和3年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年度末現在高
土 地		4,021,435.23 m <sup>2</sup>	△ 15,992.16 m <sup>2</sup>	4,005,443.07 m <sup>2</sup>
建 物		169,605.51 m <sup>2</sup>	△ 685.69 m <sup>2</sup>	168,919.82 m <sup>2</sup>
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	2,726,716.00 m <sup>2</sup>
	立 木	139,282 m <sup>3</sup>	7,097 m <sup>3</sup>	146,379 m <sup>3</sup>
動 産	浮 棧 橋	1 個	0 個	1 個
物 権	温 泉 権	1 箇所	0 箇所	1 箇所
有 価 証 券		24,579,700 円	0 円	24,579,700 円
出資による権利及び預託金		204,580.4 千円	0.0 千円	204,580.4 千円

令和4年度末における公有土地面積4,005,443.07m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると15,992.16m<sup>2</sup>減少している。この要因は、普通財産において旧荒川コミュニティ広場用地14,501.00m<sup>2</sup>を九州電力㈱に売却したことが主なものである。

また、令和4年度末における公有建物面積168,919.82m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると685.69m<sup>2</sup>減少している。木造は104.18m<sup>2</sup>の減少で、普通財産の施設で旧教職員住宅の売却が主なるものである。また、非木造は581.51m<sup>2</sup>の減少で、この主な要因は公共用財産の生福保育所549.81m<sup>2</sup>の民間譲渡に伴う減によるものである。

### (2) 物 品 (自動車)

自動車の令和3年度末現在高は130台であり、本年度において、乗用車4台、小型貨物車1台、の計5台が減、軽自動車5台、消防自動車2台、救急自動車1台、特殊自動車1台の計9台が増となり、令和4年度末現在高は134台である。

### (3) 債 権

令和4年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)114,585,200円、貸付金761,570円(宅地取得資金貸付金)となっている。

### (4) 基 金

令和4年度は、ふるさと寄附金基金350,000,000円、合併まちづくり基金65,000,000円、濱田子ども福祉基金120,000円を取り崩し、ふるさと寄附金基金816,755,061円、市債管理基金401,047,777円、国民健康保険基金63,811,000円、介護保険基金62,047,000円、森林環境譲与税基金5,744,336円、太陽光発電施設取得等基金3,006,924円のほか、新たに基金造成した薩摩スチューデント基金10,000,000円等を積み立てたことにより、前年度末より949,052,058円増加している。



(単位:円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和4年度末 現 在 高
		積立金	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	1,838,033,524	1,041,149	0	1,839,074,673
市 債 管 理 基 金	1,714,221,652	401,047,777	0	2,115,269,429
ふるさと寄附金基金	1,465,127,605	816,755,061	350,000,000	1,931,882,666
合併まちづくり基金	1,045,408,992	476,913	65,000,000	980,885,905
土 地 開 発 基 金	126,729,218	63,668	0	126,792,886
公 共 施 設 整 備 等 基 金	—	223,557,934	0	223,557,934
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	0	0	0
太陽光発電施設取得等基金	20,052,846	3,006,924	0	23,059,770
原子力発電施設立地地域基盤整備 支援事業交付金基金	1,360,691	27	0	1,360,718
国 際 交 流 基 金	27,401,951	0	0	27,401,951
地 域 福 祉 基 金	50,675,915	0	0	50,675,915
福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100,000	0	0	6,100,000
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	229,124	4	120,000	109,128
り 災 救 助 基 金	1,598,877	100,031	0	1,698,908
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,908,543	5,744,336	0	18,652,879
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,945,000	4,778	0	11,949,778
市来小学校有馬文庫基金	1,000,000	0	0	1,000,000
市来小学校のぼる文庫基金	1,000,000	0	0	1,000,000
育英奨学及び青少年研修基金	5,000,000	0	0	5,000,000
薩摩スチューデント基金	—	10,000,000	0	10,000,000
家 畜 導 入 事 業 基 金	15,105,079	116	0	15,105,195
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	7,000,000	0	0	7,000,000
いちき串木野市奨学基金	27,669,767	160	0	27,669,927
中 島 奨 学 基 金	1,578,000	0	0	1,578,000
乗 添 奨 学 基 金	3,139,000	0	0	3,139,000
総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,159,299	△ 4,159,299	—	—
防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935,276	△ 1,935,276	—	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	—	—	—
保 留 地 処 分 基 金	0	—	—	—
施 設 整 備 基 金	217,390,245	△ 217,390,245	—	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 基 金	0	—	—	—
小 計	6,609,770,604	1,238,314,058	415,120,000	7,432,964,662
国 民 健 康 保 険 基 金	429,963,603	63,811,000	0	493,774,603
介 護 保 険 基 金	330,636,000	62,047,000	0	392,683,000
小 計	760,599,603	125,858,000	0	886,457,603
合 計	7,370,370,207	1,364,172,058	415,120,000	8,319,422,265

※ 令和4年4月1日「総合運動場建設基金、防災行政施設整備基金、施設整備基金」は「公共施設整備等基金」に統合

※ 令和4年4月1日「住宅新築資金等貸付基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、保留地処分基金」は廃止

# 令和4年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金  
家畜導入事業基金  
介護保険高額介護サービス費等貸付基金  
国民健康保険高額療養資金貸付基金  
いちき串木野市奨学基金  
中島奨学基金  
乗添奨学基金

## 第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月24日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

## 第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び令和4年度末現在高は、次のとおりである。

### 1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和4年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	103,469,919	63,668	0	103,533,587
(土地)	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投資額	23,259,299	0	0	23,259,299
合 計	126,729,218	63,668	0	126,792,886

土地開発基金の前年度末現在高は、現金103,469,919円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,729,218円である。

基金利子63,668円を積み立て、本年度末現在高は現金103,533,587円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,792,886円となっている。

## 2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和4年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	11,493,206	600,116	0	12,093,322
貸 付 金	(9頭) 3,611,873	0	(1頭) 600,000	(8頭) 3,011,873
合 計	15,105,079	600,116	600,000	15,105,195

前年度末現在高は15,105,079円で、その内訳は、貸付金(牛9頭分)3,611,873円、運用残高11,493,206円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付は無く、償還額は600,000円である。また、基金利子116円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は15,105,195円となっている。その内訳は、貸付金(牛8頭分)3,011,873円、運用残高12,093,322円である。

## 3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和4年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金 3,000,000 円である。

## 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和4年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金7,000,000円である。

## 5 いちき串木野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和4年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	21,272,267	1,177,660	0	22,449,927
貸 付 金	6,397,500	0	1,177,500	5,220,000
合 計	27,669,767	1,177,660	1,177,500	27,669,927

前年度末現在高は27,669,767円で、その内訳は、貸付金10人分6,397,500円、運用残高21,272,267円である。

本年度中の貸付額は、新規及び継続の貸付は無く、償還額は償還終了1人分を含む1,177,500円であり、本年度末現在高は基金利子160円の積立てを含め27,669,927円となっている。その内訳は、貸付金9人分5,220,000円、運用残高22,449,927円である。

## 6 中島奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和4年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,578,000	0	0	1,578,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	1,578,000	0	0	1,578,000

前年度末現在高は1,578,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ1,578,000円である。

本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの1,578,000円となっている。

## 7 乗添奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和4年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,139,000	0	0	3,139,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,139,000	0	0	3,139,000

前年度末現在高は3,139,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ3,139,000円である。

本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの3,139,000円となっている。

## む す び

以上、今回審査に付された令和4年度一般会計及び4特別会計並びに基金の運用について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

令和4年度の本市の歳入歳出決算の歳出では、施策の選択と集中を掲げ、次の3点を重点的に取り組んでいる。

一つ目の「安心して暮らせるまちづくり」では、新型コロナウイルス感染症から市民の健康や生活を守るためのワクチン接種確保事業等の推進、防災体制充実のためにB&G財団の支援金を活用した防災資機材等の整備や避難行動要支援者管理システムの更新、また、消防・救急の強化として高規格救急自動車や消防団車両の更新、さらに地域福祉の推進では、福祉分野の上位計画に当たる地域福祉計画を策定し、子育て、障害、介護、生活困窮などの事業に取り組んでいる。

二つ目の「未来につながる投資の推進」では、サテライトオフィスを活用したIT企業の誘致事業や新たな工業団地の整備に向けた不動産鑑定や補償調査を、さらに洋上風力発電構想の事業化に向けた洋上風力発電調査研究事業を実施している。

教育の振興では、教職員の校務効率アップのための公務支援システム導入事業や小学校空調設備改修事業、中学校ブロック塀改修工事などを実施している。

農業振興においては、農業振興地域整備計画策定事業や活動火山周辺地域防災営農対策事業による果樹の被覆施設や畜産における資源循環型畜産確立対策事業(繰越)などを実施している。

三つ目の「持続可能なまちづくり」では、行政改革については第四次行政改革大綱に基づき、事務事業や補助金の見直し、公共施設の適正化に引き続き取り組むとともに、少子化対策・子育て環境の整備として、不妊治療費助成事業を市単独事業で実施し、また、子育て世帯を対象に子育て応援特別給付金事業や出産・子育て応援事業等を実施している。さらに、住民税非課税世帯を対象に電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金事業等を実施している。

この他、豊かな市民生活の確保と地域経済や雇用を守るために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した笑顔あふれるプレミアム付商品券事業や原油価格・物価高騰対策緊急支援給付金事業等を実施したほか、地場産業の振興、定住人口・交流人口の拡大など地域活性化につながる各種施策の取組み、公共施設等の長寿命化対策など将来を見据えた社会基盤の整備にも積極的に取り組んでいる。

これらの事務事業に対する歳入として、市税や地方交付税はもちろんのこと、国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする各種交付金や国庫補助金、県補助金、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源、ふるさと寄附金基金をはじめとする基金繰入金、臨時財政対策債や過疎対策事業債などの各種起債を活用している。

その結果、令和4年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が26,618,665,157円、歳出総額が25,650,307,631円で、前年度と比較すると、歳入が

614,973,647円(2.26%)、歳出が472,102,054円(1.81%)それぞれ減少している。

また、予算現額との比較では、歳入総額で850,082,843円の不足、歳出総額では1,818,440,369円の減少となっているが、これは麓土地区画整理事業をはじめ13事業の明許繰越で、事業費の一部あるいは全額の165,461,000円を翌年度へ繰り越しており、残り1,652,979,369円は不用額となっている。

不用額は、前年度より126,902,946円減少しているが、不用額の主なものを目別にみると、一般会計ではふるさと納税推進費や商工振興費、社会福祉総務費や児童運営費、扶助費など1,269,400,452円、国民健康保険特別会計では一般被保険者療養給付費など155,792,251円、介護保険特別会計では施設介護サービス給付費など213,844,609円、後期高齢者医療特別会計では広域連合納付金など13,837,776円となっている。

収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は725,824,871円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額63,225,000円を控除した実質収支額は662,599,871円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は123,829,580円の赤字で、さらに実質単年度収支は、地方債繰上償還や基金取崩しがなかったために、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金1,041,149円を加えると122,788,431円の赤字となっている。これは、地方財政法に基づき前年度の決算剰余金の2分の1以上に当たる4億円(利子相当分を除く)を市債管理基金に積み立てたことにより、実質単年度収支の黒字要素が小さくなったために赤字となったものである。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は242,532,655円の黒字で、繰越明許費繰越額が0円のため、実質収支額は前年度に比較して42,021,013円減の242,532,655円の黒字となっている。

次に一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財源については、繰越金や財産収入は増加したものの、ふるさと納税寄附金基金や石油貯蔵施設立地対策等交付金基金などの基金繰入金の減少で自主財源総額は減少したが、歳入決算額全体が減少したことにより、自主財源の占める割合は歳入決算額の35.5%となり、前年度より0.8ポイント増加している。

一方、依存財源については、県支出金は増加したものの、それ以上に国庫支出金や地方交付税、市債が大きく減少したことにより歳入決算額の64.5%となり、前年度より0.8ポイント減少している。

歳入の一つで、本市の貴重な財源であるふるさと納税寄附金については、ふるさと納税推進事業に対する経費率や寄附金に対する返礼品の調達費率などが規制された中ではあるが、寄附金は1,612,220,110円で、前年度より49,441,230円減少し、ふるさと納税返礼品である報償費や委託料などの経費を差し引いたふるさと寄附金基金への積立額は、前年度より17,716,574円減の816,755,061円となっている。

ふるさと納税推進事業の返礼品数は750品、パートナー企業も94社とそれぞれ増加しており、地場産業の育成や地元特産品のPRに大いに繋がっている。

令和5年10月からふるさと納税の経費に含まれる対象範囲が広がることから、事業の改善や見直しが必要となってくる。いずれにしても、大変厳しい財政状況の中での貴重な財源確保策であることから、これまで以上に創意工夫を凝らしながら本事業に積極的に取り組んでいただきたい。

なお、ふるさと寄附金基金の活用については、350,000,000円を取り崩して企業の誘致促進事業補助金外41事業に充当している。

また、市税の収納対策については、これまで培った徴収に対するノウハウを活かすとともに、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産、預貯金等の差押えを行っている。まず、差押えについては、金融機関と提携しての迅速なデータのやり取りによる集中差押えで預貯金を214件差し押さえ、全て収納につながっている。県との協力では動産3件を差し押さえ、うち1件をインターネット公売している。さらに税務署の協力により所得税還付金を16件差し押さえるなど、差押え件数も増えて収納につながっている。一方、不動産については新たに7件を差し押さえ、公売会を実施したが、収納にはつながっていない。

また、令和3年度からのコンビニ収納やペイジー口座振替受付サービス事業の導入により税等の納付環境が整備され、あらゆる手法を駆使して徴収に努力した結果、徴収率は向上し、滞納繰越額も減少している。今後も引き続き税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、さらなる徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額については、市税だけに発生している。

普通税の不納欠損額は4,443,537円で、前年度より460,811円増加しており、不納欠損の納税者数としては13人増の101人である。不納欠損の原因を納税者数でみると、死亡48人、生活困窮21人、納付書未達11人及び行方不明10人が主なものである。

不納欠損処分については、財産調査等を行い、徴収不能と判断して執行停止をしている間に3年経過した3年時効が88人、即時消滅13人で、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

ガソリン等の燃料費や諸物価が高騰して市民生活を圧迫している現状を考慮すると、不納欠損額やその納税者数が若干増加したこともやむを得ず、当局の不断の徴収努力に敬意を表するものであるが、徴収事務にあっては、今後も引き続き十分な実態調査や納付交渉等を行うなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

次に、依存財源の一つである地方交付税の令和4年度の決算状況をみると、臨時財政対策債償還基金費の皆減や東日本大震災全国緊急防災施策等償還費の減により、交付税算定の基礎となる基準財政需要額が減少したこと、一方、市町村民税の法人税割や所得割の増、固定資産税の増により基準財政収入額が増加したことで、地方交付税は前年度に比べ264,282,000円減の5,773,370,000円で、また、臨時財政対策債発行額も199,241,000円減の108,137,000円となっている。なお、令和5年度の地方交付税については、国の地方財政計画によると、令和4年度に比べ、国ベースで1.7ポイント増額されるが、臨時財政対策債が44.1ポイントと大幅に減額される計画で、市政にとってさらに厳しい財政運営を強いられることが予想される。

次に歳出決算額の割合を性質別に見ると、義務的経費が49.1%、投資的経費が9.9%、その他経費が41.0%の割合となっており、前年度に比較すると、扶助費等の義務的経費が6.4ポイント減少した一方で、普通建設事業費等の投資的経費が2.3ポイント、物件費等のその他経費が0.26ポイントそれぞれ増加している。特に投資的経費の中の普通建設事業費が14.2ポイント増加しており、資源循環型畜産確立対策事業等がその主な要因である。なお、歳出合計を前年度と比較すると2.9ポイント減少している。

普通会計における主要な財政指標を前年度に比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.38で、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、前年度より0.01ポイント減少している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%で、前年度より1.7ポイント上昇している。70～80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直化が強いとされており、経常経費の抑制に留意しなければならないとなっているが、令和4年度はさらに財政構造が硬直化している状況にあるといえる。

今回の経常収支比率上昇の要因については、分子である経常経費充当一般財源の中で人件費や扶助費、補助費等の減少がみられたが、それ以上に分母である経常一般財源収入額の中の地方交付税や臨時財政対策債が大きく減少したために、経常収支比率が上昇したものである。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、おおむね3～5%が望ましいとされており、7.5%で前年度より1.0ポイント減少しているが、特に問題はない。

財政運営については、前年度に引き続きコロナウイルス感染症対応の各種施策や町の発展・活性化のための各種事業を推進するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金、電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等の県補助金のほか、ふるさと寄附金基金をはじめとする各種基金繰入金や市債を活用している。

特に、財源の一つである市債の借入れについては、今後の厳しい財政見通しに配慮しながら、令和3年度から新たに借り入れた過疎対策事業債のほか、より交付税措置率の高い起債の借入れがなされている。

令和4年度の借入額は、前年度に引き続き大幅に減少し、前年度に比べ237,341,000円減の434,637,000円となっている。

その内訳は、後年度全額交付税措置される臨時財政対策債をはじめ、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債をはじめとする各種防災に関連する起債など、本年度借入額全体の80%程度が交付税措置率の高い(70%以上)有利な起債を借り入れているが、返済には3割程度の一般財源も伴うことから、長期的な視点に立った適切な市債管理のもとで借入れを行うことが望まれる。

過疎対策事業債の交付税措置率は70%で、辺地対策事業債の80%には及ばないが、辺地を除く市内全域に活用範囲が広がることから、今後の公共施設等の長寿命化対策や社会基盤の整備推進への財源として期待される場所である。なお、用途が自由な臨時財政対策債の借入額が約3分の1程度に減額されたことも財政的に痛いところである。

令和4年度末の未償還元金は17,847,684,630円で、前年度末に比べ1,719,331,730円の大幅な減少となっており、交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の39.9%で、前年度より816,001千円減の約7,115,719千円で、市民一人当たりの負担額は27千円減の約271千円となり、借入額の大幅な減少や低い借入利率に移行したことによる効果が出ている。

次に、市の貴重な財産である基金の状況について、運用を目的とする基金を除く、主要な2基金及びその他の特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ823,130,114円(12.8%)増の7,241,679,654円で、標準財政規模に対する割合も前年度より12.7ポイント増の82.1%となっている。

特に、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の2基金の残高は、前年度に比べ402,088,926円増の3,954,344,102円となっている。本年度は財政調整基金で1,041,149円、



市債管理基金で401,047,777円それぞれ積み立てており、取崩しは行われていない。

増減の主なものは、前述の2基金のほかに、ふるさと寄附金基金816,755,061円、森林環境譲与税基金5,744,336円、太陽光発電施設取得等基金3,006,924円、り災救助基金100,031円を積み立てたほか、その他の基金は利子のみ積み立てている。

さらに薩摩スチューデント基金10,000,000円の新たな基金造成も行っている。

一方、ふるさと寄附金基金350,000,000円、合併まちづくり基金65,000,000円及び濱田子ども福祉基金120,000円を取り崩している。

なお、令和4年4月1日で総合運動場建設基金、防災行政施設整備基金及び施設整備基金を、新たに造成した公共施設整備等基金に統合している。また、中山間ふるさと・水と土保全基金、保留地処分基金及び住宅新築資金等貸付基金は事業の終了により令和4年4月1日で廃止している。

次に、一般会計における公共工事等の執行状況を見てみると、工事の平均落札率が95.05%で、前年度に比べ0.21ポイント減少している。なお、落札率の最高が99.79%、最低が70.00%となっている。

令和4年8月から工事全般の入札のあり方等について見直しがなされ、最低制限価格は国の基準に基づき、従来の70%から工種毎に92～75%の範囲で設定するよう見直されている。また、予定価格の公表については、市独自で見直され、予定価格が1,200万円以上については事後公表に、1,200万円未満については従来通り事前公表となっている。

依然として、工事において入札参加者が減少したり、参加しても辞退して数社だけの入札ということも見られることから、この見直しにより今後どのような結果が出るか見守りたい。

特に、委託料の執行については、相変わらず1者随契が多く見られる。内規により予定価格が5万円以上50万円未満については、随意契約により2者以上から見積書を徴し、50万円以上については、5者以上による指名競争入札と定めていることから、どうしても随意契約により執行する必要があるときは、地方自治法施行令第167条の2第1項の1～9号のいずれに該当する契約か、随契理由を明らかにして執行する必要がある。

特に1者随契の場合は、真に専門性のある事務事業であって、他者ではどうしてもできないものかどうかを検討する必要がある。

最後に、行政改革については、経営改革課を中心に事務事業の見直し、補助金の見直し、公共施設の適正化の3本柱を掲げて積極的に改革に取り組んでいる。

歳入においては、市税等の徴収対策や財産の有効活用、ふるさと納税推進事業による新たな財源確保の取組を行い、歳出においては人件費の削減のほか、事務事業の見直しでは9事業を廃止し、9事業を見直している。また、補助金の見直しでは、14事業を廃止し、7事業を見直している。また、イベント補助金について新たなイベントのあり方や補助金のあり方を検討した結果、新たに総合イベント助成事業補助金として見直している。

その結果、令和4年度は目標額の124%の471,705千円の行政改革の効果額となっている。行政改革は、市民全体が痛みを伴う改革であるだけに、今後も引き続き懇切丁寧に説明し、十分な理解と納得のもとに推進されることを望むものである。

令和4年度 一般会計歳入款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	(A)		(B)		(C)		(D)	(B)-(C)-(D)	(C)-(A)	対予算 現 額	対調定 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額		
1 市 税	2,870,446,000	15.2	3,107,579,090	17.0	3,050,864,055	16.8	4,443,537	52,271,498	180,418,055	106.3	98.2
2 地 方 譲 与 税	141,686,000	0.8	138,080,000	0.8	138,080,000	0.8	0	0	△ 3,606,000	97.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,368,000	0.0	721,000	0.0	721,000	0.0	0	0	△ 647,000	52.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,834,000	0.0	6,935,000	0.0	6,935,000	0.0	0	0	2,101,000	143.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,740,000	0.0	7,859,000	0.0	7,859,000	0.1	0	0	2,119,000	136.9	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,286,000	0.2	40,309,000	0.2	40,309,000	0.2	0	0	△ 977,000	97.6	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	641,160,000	3.4	673,340,000	3.7	673,340,000	3.7	0	0	32,180,000	105.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,896,000	0.1	6,280,000	0.0	6,280,000	0.0	0	0	△ 3,616,000	63.5	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	23,625,000	0.1	24,245,000	0.1	24,245,000	0.1	0	0	620,000	102.6	100.0
10 地 方 交 付 税	5,416,489,000	28.6	5,773,370,000	31.6	5,773,370,000	31.7	0	0	356,881,000	106.6	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	3,467,000	0.0	3,467,000	0.0	0	0	△ 533,000	86.7	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	72,393,000	0.4	72,329,205	0.4	72,329,205	0.4	0	0	△ 63,795	99.9	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	178,561,000	0.9	173,636,828	1.0	173,118,228	1.0	0	518,600	△ 5,442,772	97.0	99.7
14 国 庫 支 出 金	2,987,904,000	15.8	2,815,689,604	15.4	2,799,866,604	15.4	0	15,823,000	△ 188,037,396	93.7	99.4
15 県 支 出 金	1,888,005,000	10.0	1,844,079,643	10.1	1,844,079,643	10.1	0	0	△ 43,925,357	97.7	100.0
16 財 産 収 入	59,036,000	0.3	110,975,872	0.6	107,456,713	0.6	0	3,519,159	48,420,713	182.0	96.8
17 寄 附 金	2,010,302,000	10.6	1,622,710,137	8.9	1,622,710,137	8.9	0	0	△ 387,591,863	80.7	100.0
18 繰 入 金	992,825,000	5.3	415,123,200	2.3	415,123,200	2.3	0	0	△ 577,701,800	41.8	100.0
19 繰 越 金	826,675,000	4.4	826,675,451	4.5	826,675,451	4.5	0	0	451	100.0	100.0
20 諸 収 入	165,940,000	0.9	185,135,183	1.0	181,705,183	1.0	0	3,430,000	15,765,183	109.5	98.1
21 市 債	570,037,000	3.0	434,637,000	2.4	434,637,000	2.4	0	0	△ 135,400,000	76.2	100.0
歳 入 合 計	18,912,208,000	100.0	18,283,177,213	100.0	18,203,171,419	100.0	4,443,537	75,562,257	△ 709,036,581	96.3	99.6

令和4年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額 比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 議会費	144,197,000	0.8	137,319,525	0.8	0	6,877,475	0.5	95.2	0.7
2 総務費	2,104,871,000	11.1	2,041,239,899	11.7	0	63,631,101	5.0	97.0	10.8
3 民生費	5,070,079,000	26.8	4,726,356,116	27.0	1,485,000	342,237,884	27.0	93.2	25.0
4 衛生費	2,293,470,000	12.1	2,157,804,045	12.3	0	135,665,955	10.7	94.1	11.4
5 労働費	9,543,000	0.1	8,821,791	0.1	0	721,209	0.1	92.4	0.0
6 農林水産業費	1,194,909,000	6.3	1,135,744,295	6.5	24,500,000	34,664,705	2.7	95.0	6.0
7 商工費	2,997,870,000	15.9	2,467,452,390	14.1	12,777,000	517,640,610	40.8	82.3	13.0
8 土木費	1,212,599,000	6.4	1,053,401,960	6.0	109,748,000	49,449,040	3.9	86.9	5.6
9 消防費	620,101,000	3.3	576,260,812	3.3	0	43,840,188	3.5	92.9	3.1
10 教育費	974,481,000	5.2	918,802,615	5.3	8,500,000	47,178,385	3.7	94.3	4.9
11 災害復旧費	45,900,000	0.2	16,670,748	0.1	8,451,000	20,778,252	1.6	36.3	0.1
12 公債費	2,237,483,000	11.8	2,237,472,352	12.8	0	10,648	0.0	100.0	11.8
13 予備費	6,705,000	0.0	0	0.0	0	6,705,000	0.5	0.0	0.0
歳出合計	18,912,208,000	100.0	17,477,346,548	100.0	165,461,000	1,269,400,452	100.0	92.4	92.4

## 決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
指	財 政 力 指 数	0.38	0.39	0.40
	標 準 財 政 規 模	8,823,956	9,250,335	8,861,264
	基 準 財 政 収 入 額	3,101,525	2,954,188	3,037,370
	基 準 財 政 需 要 額	7,918,014	8,071,104	7,726,060
	実 質 収 支 比 率	7.5	8.5	6.8
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	8,913,533	9,420,438	8,923,291
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,194,993	8,501,002	8,248,462
	経 常 収 支 比 率 (B)÷(A)	91.9	90.2	92.4
	地 方 債 現 在 高	17,847,685	19,567,016	21,044,642
	積 立 金 現 在 高	7,241,680	6,418,550	5,905,455
数 内 等 記	財 政 調 整 基 金	1,839,075	1,838,034	1,783,190
	市 債 管 理 基 金	2,115,269	1,714,222	1,413,463
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,287,336	2,866,294	2,708,802
	総 合 運 動 場 建 設 基 金	—	4,159	4,159
	防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	—	1,935	1,935
	施 設 整 備 基 金	—	217,390	217,288
	り 災 救 助 基 金	1,699	1,599	1,599
	地 域 福 祉 基 金	50,676	50,676	50,676
	国 際 交 流 基 金	27,402	27,402	27,402
	福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100	6,100	6,100
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 積 立 基 金	—	0	0
	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	1,931,883	1,465,128	1,080,656
	合 併 ま ち づ くり 基 金	980,886	1,045,409	1,109,688
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	0	0	182,696
	太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	23,060	20,053	17,044
	原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	1,360	1,360	1,360
	濱 田 子 ども 福 祉 基 金	109	229	349
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,653	12,909	7,850	
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,950	11,945	—	
公 共 施 設 整 備 等 基 金	223,558	—	—	
薩 摩 ス チ ュ ー デ ン ト 基 金	10,000	—	—	

※ 数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む。

付表 第4表

## 性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,687,887,537	15.4	2,798,236,780	15.5	2,801,612,617	13.3
物 件 費 等	2,856,499,517	16.3	2,819,430,728	15.7	3,108,182,576	14.8
補 助 費 等	1,390,158,533	8.0	1,432,129,655	8.0	4,146,162,462	19.8
扶 助 費	3,651,659,283	20.9	4,111,647,448	22.8	3,402,711,811	16.2
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,920,289,465	16.7	2,896,430,032	16.1	2,912,681,604	13.9
普通建設事業費	1,716,709,113	9.8	1,503,016,303	8.3	2,169,241,977	10.3
災害復旧事業費	16,670,748	0.1	191,127,197	1.1	339,413,791	1.6
公 債 費	2,237,472,352	12.8	2,249,639,070	12.5	2,114,102,070	10.1
計	17,477,346,548	100.0	18,001,657,213	100.0	20,994,108,908	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

付表 第5表

## 経費別市債状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和4年度市債区分	令和3年度	増 減 額	
				増減額	増減率
総 務 債	4,900	交流センター改修事業債 4,900	2,300	2,600	113.0
農 林 水 産 業 債	72,900	土地改良事業債 24,900 漁港整備事業債 48,000	103,100	△ 30,200	△ 29.3
土 木 債	233,900	道路整備事業債 163,700 河川事業債 23,400 港湾改修事業債 2,800 区画整理事業債 44,000	231,700	2,200	0.9
消 防 債	2,100	消防施設整備事業債 2,100	0	2,100	皆増
教 育 債	11,400	小学校施設整備事業債 11,400	0	11,400	皆増
災 害 復 旧 債	1,300	公共土木施設災害復旧債 1,300	27,500	△ 26,200	△ 95.3
臨 時 財 政 対 策 債	108,137	臨時財政対策債 108,137	307,378	△ 199,241	△ 64.8
計	434,637		671,978	△ 237,341	△ 35.3
前年度に対する比率	64.7		48.3		
当該年度償還元金	2,153,968		2,149,604		
年度末未償還元金	17,847,685		19,567,016		

## 令和4年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 国民健康 保険税	466,844,000	11.1	526,774,227	12.7	479,174,357	11.7	4,580,480	43,019,390	12,330,357	102.6	91.0
2 使用料及び 手数料	250,000	0.0	155,700	0.0	155,700	0.0	0	0	△ 94,300	62.3	100.0
3 国庫支出金	300,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	△ 300,000	0.0	—
4 県支出金	3,348,802,000	79.6	3,237,432,924	78.0	3,237,432,924	78.9	0	0	△ 111,369,076	96.7	100.0
5 財産収入	360,000	0.0	165,272	0.0	165,272	0.0	0	0	△ 194,728	45.9	100.0
6 繰入金	283,063,000	6.7	279,358,446	6.7	279,358,446	6.8	0	0	△ 3,704,554	98.7	100.0
7 繰越金	104,716,000	2.5	104,716,784	2.5	104,716,784	2.5	0	0	784	100.0	100.0
8 諸収入	1,952,000	0.1	3,497,458	0.1	3,497,458	0.1	0	0	1,545,458	179.2	100.0
歳入合計	4,206,287,000	100.0	4,152,100,811	100.0	4,104,500,941	100.0	4,580,480	43,019,390	△ 101,786,059	97.6	98.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	38,702,000	0.9	33,569,127	0.8	5,132,873	3.3	86.7	0.8
2 保険給付費	3,216,042,000	76.5	3,091,322,189	76.3	124,719,811	80.0	96.1	73.5
国民健康 3 保険事業 費納付金	784,988,000	18.7	784,984,830	19.4	3,170	0.0	100.0	18.7
4 共同事業 拠出金	108,000	0.0	107,612	0.0	388	0.0	99.6	0.0
5 保健事業費	69,516,000	1.6	46,503,781	1.2	23,012,219	14.8	66.9	1.1
6 基金積立金	63,811,000	1.5	63,811,000	1.6	0	0.0	100.0	1.5
7 公債費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	0.1	0.0	0.0
8 諸支出金	33,000,000	0.8	30,196,210	0.7	2,803,790	1.8	91.5	0.7
歳出合計	4,206,287,000	100.0	4,050,494,749	100.0	155,792,251	100.0	96.3	96.3

付表 第7表

令和4年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 繰入金	244,000	100.0	139,719	100.0	139,719	100.0	0	△ 104,281	57.3	100.0
歳入合計	244,000	100.0	139,719	100.0	139,719	100.0	0	△ 104,281	57.3	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B/A)	
1 総務費	244,000	100.0	139,719	100.0	104,281	100.0	57.3	57.3
歳出合計	244,000	100.0	139,719	100.0	104,281	100.0	57.3	57.3



令和4年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調 定額
1 保険料	716,720,000	18.7	720,322,426	18.9	713,896,233	18.8	2,315,254	4,110,939	△ 2,823,767	99.6	99.1
2 使用料及び 手数料	70,000	0.0	46,600	0.0	46,600	0.0	0	0	△ 23,400	66.6	100.0
3 国庫支出金	879,909,000	23.0	934,799,298	24.5	934,799,298	24.6	0	0	54,890,298	106.2	100.0
4 支払基金 交付金	961,927,000	25.1	914,296,000	24.0	914,296,000	24.0	0	0	△ 47,631,000	95.0	100.0
5 県支出金	537,563,000	14.1	535,682,706	14.1	535,682,706	14.1	0	0	△ 1,880,294	99.7	100.0
6 財産収入	150,000	0.0	106,362	0.0	106,362	0.0	0	0	△ 43,638	70.9	100.0
7 繰入金	554,237,000	14.5	525,161,178	13.8	525,161,178	13.8	0	0	△ 29,075,822	94.8	100.0
8 繰越金	177,462,000	4.6	177,461,438	4.7	177,461,438	4.7	0	0	△ 562	100.0	100.0
9 諸収入	65,000	0.0	480,539	0.0	480,539	0.0	0	0	415,539	739.3	100.0
歳入合計	3,828,103,000	100.0	3,808,356,547	100.0	3,801,930,354	100.0	2,315,254	4,110,939	△ 26,172,646	99.3	99.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	39,417,000	1.0	32,488,131	0.9	6,928,869	3.3	82.4	0.9
2 保険給付費	3,464,531,000	90.5	3,280,847,816	90.8	183,683,184	85.9	94.7	85.7
3 地域支援 事業費	142,875,000	3.8	122,914,386	3.4	19,960,614	9.3	86.0	3.2
4 財政安定 化基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	62,091,000	1.6	62,047,000	1.7	44,000	0.0	99.9	1.6
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.1	0.0	0.0
7 諸支出金	116,003,000	3.0	115,961,058	3.2	41,942	0.0	100.0	3.0
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	1.4	0.0	0.0
歳出合計	3,828,103,000	100.0	3,614,258,391	100.0	213,844,609	100.0	94.4	94.4

令和4年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 後期高齢者 医療保険料	369,037,000	70.7	356,812,000	70.1	357,017,400	70.1	0	△ 205,400	△ 12,019,600	96.7	100.1
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	33,500	0.0	33,500	0.0	0	0	△ 16,500	67.0	100.0
3 繰入金	149,133,000	28.6	148,481,578	29.2	148,481,578	29.2	0	0	△ 651,422	99.6	100.0
4 繰越金	2,375,000	0.5	2,375,446	0.5	2,375,446	0.5	0	0	446	100.0	100.0
5 諸収入	1,311,000	0.2	1,014,800	0.2	1,014,800	0.2	0	0	△ 296,200	77.4	100.0
歳入合計	521,906,000	100.0	508,717,324	100.0	508,922,724	100.0	0	△ 205,400	△ 12,983,276	97.5	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	4,463,000	0.9	3,811,778	0.7	651,222	4.7	85.4	0.7
後期高齢者 医療広域 連合納付金	516,062,000	98.9	503,303,546	99.1	12,758,454	92.2	97.5	96.4
3 諸支出金	1,330,000	0.2	952,900	0.2	377,100	2.7	71.6	0.2
4 予備費	51,000	0.0	0	0.0	51,000	0.4	0.0	0.0
歳出合計	521,906,000	100.0	508,068,224	100.0	13,837,776	100.0	97.3	97.3

## 令和4年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	市来高齢者福祉センター空調改修事業	1,485,000
6 農林水産業費	1 農業費	尻塞川水門改修事業	24,000,000
	3 水産業費	羽島漁港周辺環境整備事業	500,000
7 商工費	1 商工費	多目的グラウンド排水対策事業	12,777,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持事業	8,141,000
		道路改良特別事業	8,700,000
		橋梁長寿命化事業	9,008,000
		都心平江線道路改良事業	16,500,000
		西岳2号線道路改良事業	12,399,000
	5 都市計画費	麓土地区画整理事業	38,000,000
		野元4号線道路改良事業	17,000,000
10 教育費	5 社会教育費	図書館空調設備改修事業	8,500,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	道路河川等災害復旧事業	8,451,000
合 計			165,461,000

付表 第11表

令和4年度 一般会計から特別会計への繰出金に関する調査表

(単位:円)

費 目 (目 名)	繰 出 金 の 額		繰 出 先
	令和4年度	令和3年度	
介護保険特別会計財政対策費	525,161,178	529,761,138	介護保険特別会計
国民健康保険特別会計財政対策費	279,358,446	293,157,019	国民健康保険特別会計
後期高齢者医療制度事業費	148,481,578	137,874,168	後期高齢者医療特別会計
農 業 振 興 費	139,719	77,660	地方卸売市場事業特別会計
合 計	953,140,921	960,869,985	

付表 第12表

## 令和4年度 一般会計から水道事業会計への補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰 出 金 等 の 額		備 考
	令和4年度	令和3年度	
負担金, 補助及び交付金	64,631,854	16,671,000	
水道事業会計補助金	15,542,000	16,671,000	企業債利子等に係る補助金
水道事業会計補助金	49,089,854	0	物価高騰対策基本料金免除補填補助
投資及び出資金	81,231,000	68,833,000	
水道事業会計出資金	81,231,000	68,833,000	企業債元金に係る出資金
合 計	145,862,854	85,504,000	

付表 第13表

## 令和4年度 一般会計から下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰 出 金 等 の 額		備 考
	令和4年度	令和3年度	
負担金, 補助及び交付金	214,785,000	226,992,000	
下水道事業会計負担金	9,336,000	9,544,000	雨水処理負担金
下水道事業会計補助金	205,449,000	217,448,000	減価償却費、企業債利子等に係る補助金
投資及び出資金	41,239,000	49,602,000	
下水道事業会計出資金	41,239,000	49,602,000	企業債元金に係る出資金
合 計	256,024,000	276,594,000	

## 令和3年度から令和4年度への繰越額

## ○ 繰越明許費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	3,190,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	38,016,000
	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	1,560,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会タブレット端末導入事業	93,000
		資源循環型畜産確立対策事業	455,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化事業	5,551,000
		寺迫観音ヶ池線道路改良事業	10,419,000
	5 都市計画費	内水氾濫浸水対策事業	14,516,000
		長崎鼻公園整備事業	25,435,000
合計			553,780,000